

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA IRN/A 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イラン	1. サイト 又はエリア	マゼンダラン州アモール郡ハラズ川下流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カスピ海沿岸地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=R72.5	1) 1,106,200	内貨分	1) 1,106,200	(状況)	技術協力: イラン政府は当M/P報告書に基づき、開発の前段条件である要員養成のため開発実施センター設立に対する技術協力を日本政府に要請。 1988年10月 外務省の技術ミッションが訪伊。センター設立に対するプロジェクト方式技術協力実施を原則同意。 1990年4月・1996年3月 (1年間のフォローアップを含む) 技術協力「カスピ海沿岸地域農業開発計画」が6年計画実施された。 裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) 技術協力の実施により、農地整理と稲作の機械化が全国に普及することになるだろう。その結果として米の生産増と二作作の導入が期待されており、最終的に農家の収入増と生活水準の向上に結び付くものと思われる。また、センターの設立は技術者やキーファーマー育成を目指してのものであり、イラン政府はセンターの機能強化を実施したい意向である。 他の提案プロジェクト: (平成8年度在外事務所調査) マンパワーと設備の不足が阻害要因となっている。D/D実施の意向を持っている。 *ハラズ川流域の開発についてはF/Sチームが1990年11月より派遣され調査を実施し、1992年終了した。
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	2)			
4. 分類番号		①既存水田約7万haを対象とする水灌漑・排水施設整備プロジェクト ②広域排水改良プロジェクト ③畜産振興プロジェクト ④栽培技術・営農改善プロジェクト ⑤収穫後処理改善プロジェクト ⑥農村近代化プロジェクト 及び上記計画を推進するための開発実施センターの設立 上記予算は、プロジェクトのうち①～③に係わる事業費。1985年価格ベース。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	農業省 Ministry of Agriculture						
7. 調査の目的	既存水田地域の総合農業開発計画のM/P策定						
8. S/W締結年月	1984年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)	{条件} これらのプロジェクトを推進し実施するために、圃場整備、農業機械化などの普及員育成が不可欠である。 {開発効果} 上記①～③のプロジェクト実施により、計画地域における効率的な機械化システムの導入が可能となり、省力化によって米の生産費が低減できる。 排水施設の整備により、水稲栽培として牧草が導入され、畜産複合農業が成立し、農民所得の向上に寄与する。					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1984.9-1986.12(19ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	88.90 37.18 51.72					
11. 付帯調査・現地再委託	土壌分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	314,434 (千円) 262,335	5. 技術移転	①研修員の受け入れ (4名) ②現地調査時における共同作業：合同討議などを通じて開発手法の指導			3. 主な情報源	①、②、③
						2. 主な理由	

外国語名 Caspian Sea Coastal Area Agricultural Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA IRN/A 222/93

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	イラン	1. サイト 又はエリア	ハラース川流域下流域10地区、人口は約42万5000人			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ハラース川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2,555,471	内貨分	1) 1,383,158		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 1,172,313	外貨分	1,172,313	(状況) 資金調達： OECFローン、イスラム開発、又は世界銀行からの融資に期待 (平成8年度在外事務所調査) 状況： プロ技 (CAPICS) 1996年3月終了 (平成8年度在外事務所調査) 本プロジェクトは非常に有用であり、その実現のための資金と、スタッフを訓練する機会が与えられることが望まれる。 第2次5ヶ年計画の中で高い優先順位がつけられている。	
4. 分類番号		1) 渠 首 工: 20カ所					
5. 調査の種類	F/S	2) 水路、河川改修:					
6. 相手国の担当機関	農業省 (Ministry of Agriculture)	水路 新設 改修 計					
7. 調査の目的	ハラース川流域農業開発事業の妥当性を検討し水の増産と排水改良による冬作の導入を図るための手法を総合的に検討する	用水路 302 652 964					
8. S/W締結年月	1990年 9月	排水路 407 507 914					
9. コンサルタント	(株)三橋コンサルタンツ 日本技研(株)	河川 1 117 118					
10. 調査団	団員数 12	井 170 1,186 1,896					
	調査期間 1990.11-1993.7(33ヶ月)	3) 圃場整備: 76,000 ha					
	延べ人月 134.52						
	国内 48.67						
	現地 85.85						
11. 付帯調査・現地再委託	図化作業 路線測量 BM測量						
12. 経費実績	総額 518,948 (千円) コンサルタント経費 514,048	4. フィージビリティとその前提条件	1) 有/無	EIRR 1) 13.50	FIRR 1) 10.10	2. 主な理由 国家財政事情により実施検討中。	
		条件又は開発効果	2) 有/無	2) 13.50	2) 10.10		
		事業の妥当性について経済、財務評価、農家経済及び予測値が変動した場合の感度分析等の結果から、地域全体及び各区域(9区域)とも概ね妥当な指標を示し、事業計画は妥当である。				3. 主な情報源 ①、②	
		5. 技術移転	2週間に1度の割合で技術会議を開催のほか個別の現地作業での移転を行った。				

外国語名 Irrigation and Drainage Development Project in Haraz River Basin

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA IRN/S 201/95

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	イラン	1. サイト 又はエリア	1) イمام・ホメイニ港 及び 2) アンザリ港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 五延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	総合港湾整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,151,910 内貨分 2) 338,630	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 124,270 内貨分 2) 111,576 3)	28,780 外貨分 60,628	95,490 50,945	
4. 分類番号		(ホメイニ港、M/P) - 穀物貯蔵庫4バース整備、穀物基地改良、コンテナ岸壁延伸、石炭貨物移行、 バッグ・雜貨大型船用多目的岸壁整備、 M/P終了時 (2010年) 計 33 バース					(状況) 1996年9月18日～10月10日 JICA短期専門家2名 (港湾補修保守及び料金設定) 派遣予定。 (平成8年度在外事務所調査) アンザリ港 ・西側及び東側防波堤の補強の完成 ・5つの新しい突堤建設が一部完成 ・水路の中の既存の東側防波堤に直角な約150mの新しい延伸工事90%完成 ・第4突堤の1.4mの高さへの高上げ完成 ホメイニ港 ・既存のサイロつき突堤の60m延伸が完成 ・鉄利用突堤の市西の新しい場所への移転 (サイロつき突堤の後に) が一部完成
5. 調査の種類	M/P+F/S	(アンザリ港、M/P) 北方及び東方への港湾拡張、西防波堤延伸、東防波堤新設、 タンカー用バース (ドルフィン) 新設、コンテナバース・多目的バースを新設 M/P終了時 計 11 バース					
6. 相手国の 担当機関	イラン海運港務庁 (PSO)						
7. 調査の 目的	イラン全国主要港湾開発・管理戦略、 イمام・ホメイニ港及びアンザリ港 M/P (2010年) の策定。短期計画のF/S 実施。						
8. S/W締結年月	1993年 2月						
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター (株) パシフィック・エナジー・インターナショナル	計画事業期間	1) 2)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.67 2) 18.59 3)	FIRR 1) 22.50 2) 7.00 3)		
10. 調査団	団員数	13	条件又は開発効果				
	調査期間	1993.10-1995.5(20ヶ月)	イランの貿易の円滑化に資する。				
	延べ人月	114.00	*計画事業期間 1) M/P 2010年 2) 短期 2000年				
	国内	49.50					
	現地	64.50					
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査 環境調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	507,113 (千円) 485,977	5. 技術移転	- 日本での研修 (1994.3.28-4.12-2名、1994.11.21-12.13-1名) - セミナー (1995.1.18、19、20、21) - 港のシミュレーション (港の高さの分析) - 港の収容力のシミュレーション (POSSIM) - 貨物運搬機器の予防保全システム - コンテナターミナルオペレーションシステム		3. 主な情報源 (1)、(2)		
		2. 主な理由					

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA IRQ/A 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	首都バグダッドより南東約40kmのミンナラマラ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・縮減
2. 調査名	カハラ稲作農場計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 68,000	内貨分	1) 27,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	稲作農場造成計画：(内営稲作農場 8,160ha)の造成 水源計画：チグリス川の支流であるカハラ川に揚水機を設置 営業計画：稲作を中心に大豆、小麦の生産 施設計画 用排水機：用水機 Q=27 m ³ /s (φ1,000mm×11台) 排水機 Q=5.4 m ³ /s (φ900mm×3台) 用排水路：管線 30km、支線 77km 農道：幹・支線 198km 防風林：330ha 建物：1式			(状況) イラン・イラク戦争時の戦場に近く、また、湾岸戦争などのため、現在の状況は不明である。 (平成6年度(国内調査) 情報なし。)	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					計画事業期間
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株)三社コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 6.20 2) FIRR 1) 3) 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	農業、農地改革省	10. 調査団	団員数	11		2. 主な理由	
7. 調査の 目的	稲作農場の造成に伴うF/S	調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)		[条件] 灌漑、排水施設を装備した農場の造成と貯蔵のための適切な水管理。 [開発効果] 農場の建設は、イラクにおける主要な食糧である米の生産を行うと同時に、国営組織で米の生産を拡大するためのパイロット・ファームの役割を果たす。		
8. S/W締結年月	年 月	延べ人月	51.85	11. 付帯調査・ 現地再委託			
		国内	19.91				
		現地	31.94	3. 主な情報源 ①			
12. 経費実績	総額 145,114 (千円) コンサルタント経費 126,392	5. 技術移転	調査期間にカウンターパートに対するOIT				

外題名 Kahla Rice Farm Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

MEA IRQ/S 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	職業訓練センター設立計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000) IID=3,20839US\$	1) 153,200	内貨分	1) 9,319 2)		
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅		2)	外貨分	143,881	(状況) 最終報告書提出後、種々の国内事情により、実施が見送られている。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1. バグダッドセンター訓練コース 1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース 2) 自動車整備コース 3) 空調、電気機器修理コース 4) エレベーター保全コース					
6. 相手国の 担当機関	海外経済委員会、他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.	2. モースルセンター訓練コース 1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース 2) 自動車整備コース 3) エレベーター保全コース					
7. 調査の 目的	イラク共和国職業訓練センター設立						
8. S/W締結年月	1984年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 海外職業訓練協会 (株) 日建設計	同国の工業化政策と並行して行なわれた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することによって、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い工業化を人材面から促進する。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1984.7-1985.2(8ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	33.65 12.61 21.04					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由	1) 政策変更：同時に進行中の他プロジェクトを優先したため本作は見送られた。 2) 天災・戦争：戦争当事国であることから変更された。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	102,492 (千円) 114,946	5. 技術移転	なし			3. 主な情報源	①

外国語名 Vocational Training Center Project Study in Bagdad and Mosul

案件要約表 (M/P)

作成 1990年 3月
改訂 1997年 3月

MEA IRQ/S 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	バグダッド市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バグダッド都市交通改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=0.31ID	1) 67.690	内賃分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	2) 外賃分	(状況) 最終報告書提出後、一時中断し、1990年に再開すべく準備していたが、イラクのクウェート進攻、湾岸戦争により再度中断したまま。 (平成6年度[国内調査] (平成7年度[国内調査] 追加情報なし)			
4. 分類番号		フェーズI 交通調査及び交通計画 フェーズII 緊急対策とプログラムの立案					
5. 調査の種類	M/P	(1) 道路システム改良 (2) 交通信号システム (3) 歩行者施設の改良 (4) 駐車施設の改良 (5) 公共輸送システム改良 (6) 交通安全改良					
6. 相手国の 担当機関	バグダッド市政府 Amanat Baghdad	予算は1986年価格ベース					
7. 調査の 目的	交通管理、市内の基本方針の作成と緊急 対策の立案						
8. S/W締結年月	1986年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	財団法人国際協力センター	[開発効果] ①交通事故の減少 ②走行費節約及び時間節約					
10. 調査日	日数	11					
	調査期間	1986.8-1988.3(20ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 実額 コンサルタンツ経費	268,478 (千円)	5. 技術移転					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

別国語名 Bagdad City Urban Transport Improvement

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

MEA JOR/S 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状							
1. 国名	Jordán	1. サイト 又はエリア	北東地域 (Irbid 都市圏の1975年の人口14万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 調査名	北部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1))	内貨分	1))			2))					
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	1978年度 (フェーズI) は北東地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。 1979年度 (フェーズII) はヨルダン政府が優先プロジェクトとして提示した、 ① Irbid 工業団地、 ② Irbid 環状道路、 ③ Jarash-Dibbin-Ajlun 観光開発、 の3プロジェクトについてプレFS及びプランニングを実施した。				(状況) ① イルビッド工業団地 大規模調査: 融資締結までに6年がかかったため本M/Pは修正された。 修正箇所一工業団地予定地(イルビッド市の北東部の約26.6ha)の地価高騰により、安価な地域(マフラク/イラク道路の北で東に1km、42.6ha、新用地40~50ha開発中)へと変更。 資金調達: 1989年 サウジアラビア融資 工事: 実施済(平成6年度現地調査) 状況: (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトはイルビッド市のM/Pに組み込まれた。 (平成6年度現地調査) 工業用地は1994年1月現在、全て利用者が決まっており、新用地の60%も契約済である。 (平成8年度在外事務所調査) 工業団地価格がイルビッド工業団地拡張のため40haの土地を購入し、現在開発資金の融資応を採している。						
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果						[開発効果] 第1フェーズ調査 ・ 開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動及び高いレベルの教育並びに文化活動の主要拠点として発展。イルビッド地区は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として成長。 ・ 7ヶ所の2次的開発地区では農業加工業発展。 第2フェーズ調査 ・ イルビッド工業団地は約2000人の雇用機会と約3.3百万ディナールの付加価値(1978年価格)を創出。					
5. 調査の種類	M/P	8. S/W締結年月										1978年 5月	
6. 相手国の担当機関	国家計画局 都市委員会(MMRA) イルビッド都市地域計画委員会(IURPG)	9. コンサルタント										(財) 国際開発センター	
7. 調査の目的	経済開発5ヶ年計画進行のための北東地域開発と有望プロジェクトの実現可能性の検討	10. 調査団										団員数 24 調査期間 1978.5-1980.3(23ヶ月) 延べ人月 国内 89.80 現地 72.10	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	なし				2. 主な理由	イルビッド工業団地計画の経済的フィージビリティと多大な開発効果によるものと思われる。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,492 (千円) 221,802	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,492 (千円) 221,802				3. 主な情報源	①、②					

外国語名 Integrated Region Development of Northern Jordan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

MEA JOR/S 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	Irbid			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	イルビッド市環状道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) JD1=\$2.941	1) 22,243	内貨分	1) 13,658			2) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 外貨分	8,585	(状況) 次段階調査: 資金調達 : イルビッド市の自己資金 (関連予算の内、48%に当たる14.6百万JD) 1994年、イルビッド市は、20万JDを本プロジェクト資金として計上中 (関連予算35万JD)。 工事 : 1985年着工 現在までに15.1kmを建設完了。(平成6年度現地調査) (状況) (平成3年度在外事務所調査) 部分的に実施されたが、土地取得ができず延期されている箇所もある。プライオリ ティーはあまり高くないが、国家計画の中に位置づけられている。復活の可能性はあ る。 (平成6年度現地調査) 当国政府はMP通りの道路建設に積極的であったが、感賞の困難さ、過剰競争、難民 流入、JDの下落、地価の高騰等、予期せぬ要因により計画は遅れた。しかし行政の地方 分権化が進んでいるため残工事も実施可能性は大きい。					
4. 分類番号		北ジョルダンの第1の都市であるイルビッド市の部分的に欠落している環状道路を建設し て、都市内交通および都市間交通に供する道路とする。								
5. 調査の種類	F/S	内容	延長	車道						
6. 相手国の 担当機関	イルビッド市役所 Municipality of Irbid	境界環状道路	13.8km	往復4車線						
7. 調査の 目的	交通調査	外環状道路	8.4km	往復2車線						
8. S/W締結年月	1980年 12月	連結道路	1.8km	往復2車線						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ株式会社	計	24.0km							
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1981.3-1982.3(12ヶ月) 延べ人月 国内 48.63 現地 11.20 現地 37.43	計画事業期間	1) 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件				有/無	EIRR 1) 18.10 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 試料分析	条件又は開発効果	【前提条件】 ①目標年次は1985年、2000年とする ②交通量予測は1981年度のデータをベースラインとする。 ③Irbid市域内交通に対するオーナーインタビューを行ない、域外との交通に対するロード ライン調査を行なう。 ④路線選定は市の区画整備計画に基づく。 【開発効果】 ①通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部の交通混雑を緩和する。 ②優れた交通施設の提供により未開発地域の発展に資する。							
12. 経費実績	総額 157,644 (千円) コンサルタント経費 147,981	5. 技術移転	交通量予測手法、道路交通量観測方法等に関する技術指導を実施。							
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由				3. 主な情報源 ①、②				

外国語名 Ring Roads Construction Project in Irbid City

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA JOR/S 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	ジョルダン東部のカラク及びタフィラ地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カラク地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) JDI=US\$2.34	1) 577,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	(平成6年度現地調査) (文頭の番号は3. 主な提案プロジェクト番号に対応) ①M/Pで調査した場所とは異なる北部のサイトでわずかな開発が実施されている。雨水農業の将来は有望である。 ②最近、F/S費用として40,000DJが充てられた。総開発費用は6百万JDの見込。 ③カラク都市開発計画について変化はなし。既に博物館とゲストハウスをUSAIDが建設することを公約。民間投資家が旧市外地の大半を開発中。 ④JICAによるムタマザール地開発F/S実施中。都市地方環境省、都市開発部が湖の地域での新都市利用計画を作成 (JICA、F/S結果のとりまとめ)。 ⑤本プロジェクトは、新たに英国がパディア開発計画として計画中であるが、融資は未結核。 ⑥本M/Pとは大きく異なり、環境教育、持続する開発、先住民の農地の維持に重点を置き、実施中。世界銀りの融資を受け、グローバル・エンバイロメンタル・ファシリテイにより実施された。リゾートホテルプランはない。 その他: 1989年9月～1990年8月 「カラク地域農業開発計画 (1990)」実施 (平成5年度在外事務所調査) 調査成果のうち一部がムタマザール土地利用計画の基準に活用されている。 (平成7年度国内調査) ムタマザール地を含む南部地域開発調査が1995年9月より実施される予定。				
4. 分類番号		①天木高度利用農業振興計画: 67,838haの土地に天然の流水を利用した灌漑による作物作付けを行う。					
5. 調査の種類	M/P	②アフラーバルベータ温泉多目的利用パイロット計画: 養殖と灌漑を含む湯治施設の開発。					
6. 相手国の担当機関	都市地方環境省	③カラク都市開発計画: 行政施設、博物館開発を含む都市開発。					
7. 調査の目的	2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査	④ムタマザール都市開発計画: 工業地開発を含む、医療施設、スポーツ施設の開発。					
8. S/W締結年月	1985年 12月	⑤緑のパディア計画: 新興都市均等のダム、水資源ならびにレクリエーション施設の開発。					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 地域計画連合 八千代エンジニアリング (株)	⑥ダナ渓谷観光開発: 観光開発。					
10. 調査団		4. 条件又は開発効果					
10. 団員数	15	【開発効果】 首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す事が期待される。 ①農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上。 ②観光・中小企業振興による中心都市カラクの活性化 ③砂漠化対策					
10. 調査期間	1986.7-1988.3(20ヶ月)						
10. 延べ人月	74.41						
10. 国内	10.42						
10. 現地	63.99						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総和 コンサルタント経費	260,780 (千円) 248,508	5. 技術移転					
		①現地調査、ワークショップの開催 ②カウンターパート2名が地域開発に関する日本での研修に参加					
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源					
		①、②					

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA JOR/S 501/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	大アンマン首都圏 (アンマン及び周辺の中小都市)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ムジブ水系水利用計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) JDI=US\$2.29	1) 99,000	内貨分	1) 24,900 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	74,100		(状況) 基礎調査の結果以下の11プロジェクトが提案された。(平成6年度現地調査) ①スルタニー・スワッカ パイプライン計画 資金調達: 工事: 1990年 完1. (現在100%運転中) アンマン市況に、年間159MCMの水道水を供給している。スワッカ滞水塔には12個の 月がある。 (平成8年度在外事務所調査) スルタニからスワッカへ水を供給するためには水資源が不足しており、本件は実施さ れなかった。 ②ルマイルーマダバ パイプライン計画 資金調達: 状況: 1992年 運用開始 (現在80%運転中) アンマン市況に、年間7MCMの水道水を供給しているが、設計上は年間12MCMの水 道水を供給できるようになっている。 (平成8年度在外事務所調査) ルマイルからマダバへ水を供給するためには、水資源が不足しており、パイプライン は建設されなかった。 ③ワラダム計画 ワラダム計画はこの地域にとって優先順位第2位である。 次段階調査: D/D (E/C 融資) JICA調査が以下の理由により変更された。 JICAが進んだ貯水池のサイトは滞水層の上であり、滞水層が掘られる(すなわち、 貯水池と滞水層のあいだに不透水性の層ができ、滞水層に地下水の涵養ができなくな る)。新しい設置案について、イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタントが現在 2ヵ所以上のダムを、上流の小サイトに設置する計画の検討をしている。これらのサイ トでは、貯水池が滞水層の上に設置されても、浸透がワラ滞水層を直接涵養する場所で ある。これらのサイトの開発費用は23百万ディナールと見込まれている(1992年時点)。 (平成8年度在外事務所調査) アラブ社会経済開発基金に融資申請が出されたが、その後進捗はない。 ④カトラナダム計画 (平成8年度在外事務所調査) 本件は実施されていない。	
4. 分類番号		ムジブ水系の地下水・表流水開発による水供給計画 (1) Sultani-Siwagaパイプライン及びRumeil-Madabaパイプラインの建設 (2) Wala地下水涵養ダムの建設による基礎流量と地下水の補給 (3) Qatana, Siwaga地下水涵養ダムの建設による地下水の補給					
5. 調査の種類	基礎調査	上記予算はパイプラインについてのコスト					
6. 相手国の 担当機関	水資源庁 Water Authority of Jordan						
7. 調査の 目的	地下水開発及び水道						
8. S/W締結年月	1985年 7月	4. 条件又は開発効果	Pre-F/Sレベルの調査では、水供給計画に要する費用はUS\$9,900,000と見積られている。 ワラ及びヌヘイラ地下水涵養ダムの建設によりムジブ川下流の南ゴール・灌漑計画(4000ha) が実施可能になる。				
9. コンサルタント	日本工営(株)						
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1985.10-1987.6(20ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	99.80 46.80 53.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水文観測所設置工事 土質材料調査 土壌分析 ボーリング						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	370,200 (千円) 387,989	5. 技術移転	①カウンターパートに対し、地下水の有酸素法シュミレーションによる研修を実施。 ②マイクロコンピューター、水文観測機材などを提供した。 ③日本における研修(1名)				
		2. 主な理由		3. 主な情報源 ①、②			

外国語名 Hydrogeological and Water Use Study of the Mujib Watershed

別紙有り IM/P, 基礎調査, その他)

状況 (要約表添付文書)

状況 (要約表添付文書)

MEA JOR/S 501/87

(基礎調査)

調査名 ムジブ水系水利用計画

国名 ジョルダン

調査種類 基礎調査

分野 社会基盤/水資源開発

現在の状況 進行・活用

状況

基礎調査の結果以下の11プロジェクトが提案された。(平成6年度現地調査)

①スルタニースワッカ バイプライン計画

資金調達:

工費: 1970年 完工 (現在100%運転中)

アンマン南部に、年間15.9MCMの水道を供給している。スワッカ滞水層には12個の井戸がある。

(平成8年度在外事務所調査)

スルタニからスワッカへ水を供給するためには水資源が不足しており、本件は実施されなかった。

②ルメイール-マダバ バイプライン計画

資金調達:

状況: 1992年 運用開始 (現在80%運転中)

アンマン南部に、年間7MCMの水道を供給しているが、設計上は年間12MCMの水道を供給できるようになっている。

(平成8年度在外事務所調査)

ルメイールからマダバへ水を供給するためには、水資源が不足しており、バイプラインは建設されなかった。

③ワラダム計画

ワラダム計画はこの地域にとって優先順位第2位である。

大規模調査: D/D (FC 融資)

JICA調査が以下の理由により変更された。

JICAが選んだ貯水池のサイトは滞水層の上であり、滞水層が収められる (すなわち、貯水池と滞水層のあいだに不透透性の層ができ、滞水層に地下水の涵養ができなくなる)。新しい設置案について、イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツが現在2ヵ所以上のダムを、上流の小サイトに設置する計画の検討をしている。これらのサイトでは、貯水池が滞水層の上に設置されても、浸透がワラ滞水層を直接涵養する場所である。これらのサイトの開発費用は23百万ダイナールと見込まれている (1992年時点)。

(平成8年度在外事務所調査)

アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。

④カト罗纳ダム計画

(平成8年度在外事務所調査)

本件は実施されていない。

⑤スルタニダム計画

スルタニダムの貯水量はわずか1.1MCMであり、1992年以来何度も増大された。しかし、ダムは巨大な揚水機の下流にあり、揚出されるぬき (人々の排泄) のレベルが高く水質は悪い。このダムは、年に3、4ヵ月程度しか貯水しない。

(平成8年度在外事務所調査)

1992年以降、進展はない。

⑥スワッカダム計画

大規模調査: 1992年 F/S (CIDA 融資)

コンサルタント: ハイドロロサルト・カンパニー (カナダ)

資金調達: 自己資金

工費: 1992年~1993年 完工 (準備が建設)

状況: ダムは2.5MCMの貯水量を有し、ロックフィル形式で両側にコンクリートの余水路がある。1993年の測定結果では、このダムのため滞水層の水質は改善された。

⑦ハムム滞水層計画

この計画はまだ実施されていない。

⑧カト罗纳滞水層計画

この施設は1970年初めに自然資源省の試験農場として建設された時のままとなっている。しかし、現在地元のパドウィンの人々が1haずつの土地を耕している。農場では飼料作物や若干の商品野菜が栽培されている。農業者は未だに農場におよぶかの援助を行っている。

⑨ヌヘイラダム計画

このダムは総量19MCMのうち18MCMの利用がとりやめられた。これは、ワジ・ムジブ河の下流でキングスハイウェイと交差する地点にあるより大きなサイトの開発を促すためである。このサイトは25MCMの貯水量をもち、そのうち8MCMが都市水道供給に使用される。JICAの初期の調査では、同じサイトで、7MCMの貯水量を見込んでいた。このサイトでの詳細設計は欧州連合によって融資され、1.6百万ダイナールであった。イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツは一連の試験を実施したが、南側の河川の沖積層の地下30mにある玄武岩層に亀裂が入っているという地質上の問題が発見された。ダムの安定性を高めるためには、掘削し相当なグラウチングを行う必要がある。この技術的問題のためにこのサイトでのダム建設は相当割高になり、63百万ダイナールになると見積もられる。したがって、JICAの当初のサイト、ヌヘイラの工費がやはり望ましいことになる。ヌヘイラダムもまたラジュン滞水層加工工場への水の供給を目的に設計され、年間22MCMの水量が必要となっている。これは、滞水層滞水層が経済的に実現可能になった場合である。ラジュン工場は17MCMの貯水を利用する見込みであり、残りの5MCMは地下水をくみ上げて利用する予定である。

(平成8年度在外事務所調査)

アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。

⑩カクラダム計画

大規模調査: 1990年 F/S (CIDA 融資)

状況: JICAのサイトの近くでドリルテストをしていた際、自然資源庁に開発を止められた。ダムが上流のラジュン滞水層滞水層からの排水によって汚染される可能性が高いからである。滞水層滞水層は、経済上の理由から進展しておらず、開発現場は以来放棄されている。カナダの融資はジャール兼水地域のジョルダンダムに移行した。

⑪経地帯

資金難で、実施されておらず。

案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

MEA JOR/S 502/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	ジョルダン水系、西部高地 ハサ上流域及びシマフール水系中-西部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	エル・ジャファル水系地下水 開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 報告書の勧告に従い、橋梁石徑線会社に給水するため、Maanの東に12ヶ所の井戸を掘削した。 JICA M/Pに関連して、1991~92年にECの協力による全国給水計画の更新が行われた。 状況: ジョルダン関係者は水資源開発に高い優先順位を置いているが、ジャファル水系は深い井戸群掘削、比較的低い生産量、一定しない水質と漁業等の諸問題が生じている関連プロジェクト: ジャファル水系の水資源開発にかかる基礎調査はこの地域の主要な開発プロジェクトに結びつかなかった。この主な理由は、深い潜水層やコンクリートダムの建設に対する適当な融資が得られなかったためである。(平成6年度現地調査) しかし、以下の関連プロジェクトが行われている。 *ジョルダナダム 次段階調査: D/D (CIDA 融資) コンサルタント: ハイドロサルト (カナダ) 状況: この調査は、当初ECが融資した3件のムジブ水系における詳細設計調査のうち、2件が生態上並びに経済的な理由で中止されたことから、ジョルダン地区が代替案として選ばれたために実施されたのである。ハイドロサルトの調査はローカルコンサルタントのシグマによって再実施された。 再調査: 1992年~1993年 D/D 見直し (日国資金) 資金調達: 自国資金 工事: 1996年~1997年 実施中 (建設業者: Al-Zeer) *アブサファトダム ハイドロサルトによって定期的に調査されたが、このサイトはダム局によって詳細調査の対象として上げられなかった。 *ジョルダンリン酸会社は現在10本の生産井戸と1本の観測井をシダイヤに掘っている。これらの井戸は、21.9MCM/年の生産能力を持つ。詳細設計は、ハードハンズフリーによって行われ、井戸が生産を開始すれば地下涵養ダムの必要性が生じてくるであろう。 *5本の試験井戸のうち3本はJICAによって掘られ、ジョルダン水資源庁の水文地質部によって毎月モニタリングが行われている。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	①ジャファル水系西部高地における地下水涵養ダム計画 (6地点) による地下水資源の強化と洪水利用 ②新規井戸群/地下水開発区: 南ハサ及び東マアン地下水開発区 ③深部砂岩層地下水開発計画: ト部アジュレン (A1-6) 層地下水開発				
5. 調査の種類	基礎調査	6. 相手国の担当機関	エル・ジャファルにおけるB層地下水管理・増殖集積計画の提案				
7. 調査の目的	流域水資源開発ポテンシャルの総合評価	7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1988年 3月	9. コンサルタント	日本工営 (株)				
10. 調査団	団員数	6	①地下水涵養ダム6地点のうち、3地点 (A1,A3,B2) は移転補償、及びダム建設コスト等に問題が残されている。他の3地点 (A2,B1,B3) は、水需要計画を明確にしてF/Sに移行する。西部高地の地下水ポテンシャルを増強する効果が期待できる。 ②南ハサ地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルが確認され良好な水質であることから上水用に開発される。 ③東マアン地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルを有し、将来的に南方20kmに位置するシダイヤ嶺麓山開発の為の水源となる。 ④ハサ上流域の深部砂岩層 (A1-6層) の地下水ポテンシャルは、シミュレーション結果から10MCM/年が予備的に算定されているが、今後のF/Sで再確認される必要がある。				
	調査期間	1988.7-1990.3(21ヶ月)					
	延べ人月	54.00					
	国内	24.00					
	現地	30.00					
11. 付帯調査・現地再委託	試験井ボーリング	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績総額	271,304 (千円)	12. 経費実績総額					
コンサルタンツ経費	264,651	5. 技術移転	地下水涵養総合解析プログラム (UNISSE) と大型プロッター (CALCOMP) をWAJIに移植・供与する過程で地下水モデルシミュレーションの技法につき技術移転を行った。プロセスは3段階のコンピュータシミュレーションセミナーを実施し各々のセミナーのとりまとめとしてマニュアル (Ver.1, 2, 3) を作成した。 1989年に3名が日本にて研修を受けている。				
		3. 主な情報源	①, ②				

外国語名 Water Resources of the Jafra Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

MEA JOR/A 302/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ヨルダン西部のカラク及びタフィーラ地域			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カラク地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=J\$30.68	1) 4,400	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ジョルダンで最も遅れた地域で、農業、公共サービス事業以外に大きな産業がない。乾燥地域に同じ年平均雨量が200mm以下でかつその年変動が大きく農業はしばしば干魃を受けている。農業のための地下水開発、ダム開発は著しく限られている。本計画は在来の天水有効利用技術を改善し、大規模に適用し、安定的な農業生産を促すものである。 事業はアイバン、アビアド及びタフィーラの3地区(総面積120,000ha)から逸地を選んだ。 ①集水栽培、チェックダム、冬季灌漑による作物生産計画 集水栽培 : 8,510ha 冬季灌漑 : 33,9ha チェックダム : 93ha 天水小女 : 270ha の事業を中心とした乾燥地域の農業開発 ②樹業飼料生産計画 : 4,450ha 計画事業期間は15年間 第1次5ヵ年 : 実証試験具体化 第2次5ヵ年 : 雨量200mm/年以上の土地開発 第3次5ヵ年 : 雨量200mm/年以下の土地開発			(状況) 状況: (平成6年度現地調査) 計画省はこのプロジェクトの内部収益率は低いと考えており、プロジェクトの優先順位は、内部収益率の高い観光開発等に比べて低くなっている。しかし、農業地域における雇用と収入を改善し、また本資源をさらに有効に利用する手段として、天水農業を取り入れることは、緊急課題である。計画の実施のためには経済的、財政的な根拠が必要である。 (平成8年度在外事務所調査) 本件実施のための資金が求められている。本F/Sでの見積額は385,200JDであったが、1ha当たりの開発費用が200JDであることを考えると見積額は低すぎるものと思われる。 関連プロジェクト: 農業省、公共事業・住宅省、ヨルダン水資源庁はドイツより融資を受け、サルカ川集水地域開発計画をより広い地域で実施し始めた。パイロットプロジェクトは、カラク北部のワジカラク140haを対象としている。内容は以下の通り。 ・川の堤の安定化を目的とするワジへの乾池の設置 ・のり面の安定化と土壌浸食防止のための植林 ・土壌浸食を防止し、浸透を促して作物の生産性を高めるための小規模集水の設置 ・灌溉水路のリハビリと建設および農道の建設 現在、コントラクターによって、2km以上のジャカゴが建設されている。また、新しい灌漑システムも設置され始めている。 農業省は上記パイロットプロジェクトを用いてカラクプロジェクトの有償性をアピールできると考えている。 「カラク地域総合開発計画(1987)」参照。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	【開発効果】 ①新規作物生産 小女 : 665 ton/年 アズ : 667 ton オリーブ : 546 ton 樹業飼料 : 2,912 ton ブドウ : 1,034 ton ②砂漠緑化による環境保全 土壌保全、地下水保全、緑化、リクリエーション 集水栽培による果樹生産計画は技術的、経済的両面から妥当である。計画実施にあたっては、集水栽培方法を定着させるための基本情報と技術の普及が必要となる。				
6. 相手国の担当機関	計画省(MOP)、地域計画局	8. S/W締結年月				1989年 4月	
7. 調査の目的	カラク、タフィーラ開発地域における農業開発計画(Water Harvesting Development Projects)の策定	9. コンサルタント	日本工営(株)				
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1989.9-1990.8(11ヶ月) 延べ人月 国内 39.19 現地 28.19	11. 付帯調査・現地再委託	Problem Census (38農家) 地形調査 (3ヵ所、1/500)				
12. 経費実績	総額 143,661 (千円) コンサルタント経費 143,301	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンタパートに対する技術移転				
		2. 主な理由	1993年から1997年までの投資計画の中で、このプロジェクトの優先度は高いが、技術・資金面で問題がある。				
		3. 主な情報源	①、②				

外国語名 : Agricultural Development for the Karak-Tafila Development Region

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

MEA JOR/S 103/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	ジョルダンバレー			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地下汽水淡水化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	32,271	内貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2)		外貨分	23,856	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(状況) 国別調査の終了直後、無償資金協力による要請がジョルダン側から提出されたが、中東和平による河川の割り当て増に対応する案件と整合し、採択に至っていない模様である。 (平成8年度在外事務所調査) 調査省大臣は、本プロジェクトが日本の無償資金協力の要請順位が4番目であることを1995年10月、計画室に通告した。	
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Irrigation	ジョルダンバレー南部のカフレイン地区において年間5百万m ³ の淡水化処理施設の建設及び送水管線の建設					
7. 調査の 目的	地下汽水の淡水化による水資源開発戦略策定	中東和平の進展に伴い、ジョルダンバレーが紛争地帯から一転して地域開発が活発になって いる中で提案プロジェクトは死海以北の2000年までの水需要を満たす事が可能である。					
8. S/W締結年月	1993年 10月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 三井金属資源開発(株)						
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1994.3.-1995.8.(18ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	72.00 19.00 53.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	試掘調査、水質分析、流量測定						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	342,115 (千円)	5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・ O/T ・ 日本での訓練 (1995.2., 1995.5.) ・ 報告書の作成 			3. 主な情報源	①、②

別記語名 Brackish Groundwater Desalination

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

MEA JOR/S 202/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクトの現況(区分) (状況) ジョルダン観光調査として取り上げた6提案プロジェクトにつき、観光案件としてセットで受け入れてもらうようにプロモーション中である。観光事業はヨルダンのオイルとの位置づけから小規模プロジェクトを個々に実施することを避け、相互の効果が発揮できるようにセットで実施することを提案している。現時点ではOECD機関のローン事業に結びつけるようフォローアップしているところである。 (平成8年度在外事務所調査) 日本政府は、ヨルダン政府の要請を受け、1997年1月にOECD SAPHOチームを派遣する事にした。	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中止 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	観光開発計画	2. 提案プロジェクト子算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分 75,700	F/S			1) 内貨分 2) 外貨分 3)	
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ジョルダン観光調査として取り上げた6提案プロジェクトにつき、観光案件としてセットで受け入れてもらうようにプロモーション中である。観光事業はヨルダンのオイルとの位置づけから小規模プロジェクトを個々に実施することを避け、相互の効果が発揮できるようにセットで実施することを提案している。現時点ではOECD機関のローン事業に結びつけるようフォローアップしているところである。 (平成8年度在外事務所調査) 日本政府は、ヨルダン政府の要請を受け、1997年1月にOECD SAPHOチームを派遣する事にした。			
4. 分類番号		1) アンマン・ダウンタウン観光ゾーン ヨルダン国観光の施設形成							
5. 調査の種類	M/P+F/S	2) 国立博物館 国際水準の国立博物館設立							
6. 相手国の担当機関	観光省	3) カラク観光開発 カラク観光施設整備水準の向上							
7. 調査の目的	全国観光開発戦略の策定及び優先整備ゾーンの観光開発計画の策定。	4) サルト歴史地区移築プロジェクト 新たな観光プロダクトの創出							
8. S/W締結年月	1994年 7月	5) 死海展望台コンプレックス 死海に次げる観光対象・施設・アメニティの整備							
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パデコ (株)地域計画連合	計画事業期間	1) 2) 3)	4. フィージビリティとその前提条件				有	EIRR ¹⁾ 2) 3) FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1994.11-1996.3(17ヶ月) 延べ人月 国内 29.70 現地 54.94	条件又は開発効果						2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	観光客調査、社会経済調査、地形調査、環境現況及び水質調査、旅行動向調査	EIRR: 1. アンマン・ダウンタウン観光ゾーン-20.2% 2. 国立博物館-53.3% 3. カラク観光開発-23.5% 4. サルト歴史地区移築プロジェクト-17.1% 5. 死海展望台コンプレックス-22.8% 6. 死海・マダバ・パークウェイ-23.0%							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	376,057 (千円) 341,610	5. 技術移転	日本での研修 セミナー (1996.1.15-約70名)					3. 主な情報源 ①	

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

MEA JOR/S 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	アカバ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	アカバ港改善計画	2. 提案プロジェクト子目 (US\$1,000)	M/P	1) 130,000 内貨分 2) 110,000	外貨分				
			F/S	1) 73,233 内貨分 2) 3)	19,357 外貨分 53,876				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) * 工業用保留地延長 (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: D/D予定 (R.P.T (英) 落札) * コンテナターミナル拡張 (平成8年度在外事務所調査) 現在公社はギヤントリークレーン購入のための明細書準備中。			
4. 分類番号									
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の 担当機関	アカバ港湾公社								
7. 調査の 目的	アカバ港のマスタープラン (2010年) 及び短期整備計画 (2000年) の策定								
8. S/W締結年月	1994年 8月								
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント (株) (株) パスコインターナショナル	計画事業期間	1) 1996. -1999. 2) 3)						
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数	11						2. 主な理由	
	調査期間	1994.11-1996.1(15ヶ月)							
	延べ人員 国内 現地								
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査 環境調査 第三国調査	条件又は開発効果				3. 主な情報源			
		(1) 外貨の調達条件は年利2.7%、返済猶予10年後30年で返済。 (2) 中東和平が着実に進展し、イラク制裁も緩和の方向。 * EIRR 1) 26.0% 2) 19.0% 3) 25.0% / 11.0% FIRR 1)、2)、3) 8.0%							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	347,056 (千円)	5. 技術移転	- 日本での研修 (1995.5.15~6.1-1名)			①			

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA MAR/A 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																		
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	ウジュダ州(東北地方のアルジェリア国境に近い) 約12万ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																	
2. 調査名	ウジュダ州地下水/農村開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) USS1=Y184	1) 18,478 2) 9,239 3)	内貨分	1) 2) 3)																			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">全体計画</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">緊急計画</td> </tr> <tr> <td>井戸建設工事</td> <td style="text-align: center;">52カ所</td> <td style="text-align: center;">23カ所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td style="text-align: center;">52カ所</td> <td style="text-align: center;">23カ所</td> </tr> <tr> <td>貯水槽</td> <td style="text-align: center;">25カ所</td> <td style="text-align: center;">18カ所</td> </tr> <tr> <td>共同水栓付水貯場</td> <td style="text-align: center;">28カ所</td> <td style="text-align: center;">21カ所</td> </tr> <tr> <td>灌漑地区の整備</td> <td style="text-align: center;">1,070ha</td> <td style="text-align: center;">65ha</td> </tr> </table>					全体計画	緊急計画	井戸建設工事	52カ所	23カ所	ポンプ場	52カ所	23カ所	貯水槽	25カ所	18カ所	共同水栓付水貯場	28カ所	21カ所	灌漑地区の整備	1,070ha	65ha
	全体計画	緊急計画																						
井戸建設工事	52カ所	23カ所																						
ポンプ場	52カ所	23カ所																						
貯水槽	25カ所	18カ所																						
共同水栓付水貯場	28カ所	21カ所																						
灌漑地区の整備	1,070ha	65ha																						
4. 分類番号																								
5. 調査の種類	F/S																							
6. 相手国の担当機関	外務協力省		上記予算 1) は全体計画、2) はそのうちの緊急計画部分の事業費																					
7. 調査の目的	ウジュダ州3郡における既存の地下水開発精査調査及び地下水有効利用を軸としたモデル的農村開発計画の策定																							
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1987.2-1991.12 2) 3)			(状況) 次段階調査: 1987年4月~5月 B/D (コンサルタント: 日本技研(株)) 資金調査: 1987年10月 E/N 6.77億円(東部農村地下水開発計画) 機材供与・工事: 7カ所にポンプ場を設置し、更に6カ所の試掘を実施。 供与された機材は、引き続き他地域でのボーリングに使用。 裨益効果: ウジュダ州の約13,000人の住民がその便益を享受している。 モロッコ政府は供与された機材を用い、井戸55本を掘削し、3万人に対して飲料水を供給できるようになった。 状況: (平成5年度現地調査) 無償供与された機材は故障し、1993年6月以降、井戸掘削が中断している。故障修理に必要な部品等の購入について追加要請を行った。																		
9. コンサルタント	日本技研(株) 中央開発(株) (株)三協コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.47 2) 10.58 3) 13.86	FIRR 1) 2) 3)																			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1986.1-1986.9(9ヶ月) 延べ人月 国内 32.99 現地 17.28 15.71	条件又は開発効果	[条件] 地下水位のモニタリングの継続等による地下水の保全対策 [開発効果] 民生の安定、幼少年の教育機会の増加、家庭用水の供給、農村生活環境整備の促進、地下水/農村開発の推進 各地区別の内部収益率(EIRR) ①Angaj 8.47% ②Ain Ticcuda 10.53% ③Ain Beni Mathar 13.86%																					
11. 付帯調査・現地再委託	なし																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	100,022 (千円) 89,396	5. 技術移転	本文地質現況調査法、特に電気探査による地質構造解析手法を技術移転			2. 主要理由																		
						3. 主要情報源 ①、②、③																		

外国語名: Projet d'exploitation des eaux souterraines en vue de developpement rural dans la province d'Oujda

{F/S, D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA MAR/S 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	カサブランカ市 市内			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=¥130/Dh1=¥205	1) 630,000	内貨分	1) 430,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	2) 外貨分 200,000 3) 3. 主要事業内容 本案件は、カサブランカ市の交通混雑緩和及び行来の都市開発の促進を目的として、高架式構造を中心とした都市高速鉄道を建設する計画についてのF/Sを実施したものである。調査は、市中心部(ル・セントル)とシャイ・ムマン地区を結ぶ路線について交通の現状ならびに都市計画MAPを考慮して、鉄道旅客の需要予測(目標年次2005年)を行い、交通システム、輸送方式(地下、半地下、地平、高架)及び路線について代替案を設定、各代替案について、現地の状況、需要予測結果を踏まえ、概略工事費算定のうえ技術的・経済的観点から比較検討して最適な交通システムおよび路線を選定した。 鉄道新線の建設(概線) 15.2km 土木施設: 地中区間 7.0km、地平区間 2.2km、高架区間 6.0km 停車場: 17駅(含駅前広場、連絡設備) 電気設備: 変電所、送電線・配電・信号・通信設備等 車両及び車両工場: 電中64両、車両基地建物および機械設備			(状況) F/Sで提案された鉄道系MRTはカサブランカ都市計画MAPに組み込まれ、将来実現されることが期待されている。その実現の前に、まず第1段階としてバスの台数の増強をはかりつつあり、第2段階としてカサブランカ市内の既存鉄道の改良をはかって都市交通に活用する計画であり、新MRTはその後第3段階で考えられている。相手国側では、第2段階の市内の既存鉄道の改良に係わるF/Sを採計中である。 (平成5年度現地調査) 調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変わったため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となった。その調査はフランス系のコンサルタント会社が実施する予定であり、この調査結果とも合わせてHCA調査を見直す必要がある。最終的には資金面の問題である。 (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。	
4. 分類番号		4. S/W締結年月					1985年 3月
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トーニチコンサルタンツ 八千代エンジニアリング(株) 電気技術開発(株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR 1) 9.20 FIRR 1) 4.30 2) 2) 2) 3) 3) 3)	
6. 相手国の 担当機関	内務省 Department of the Interior	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1985.10-1987.7(22ヶ月) 延べ人月 国内 126.73 現地 53.62 73.11		条件又は開発効果		
7. 調査の 目的	カサブランカ市の都市交通問題を根本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのF/S	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量		【前提条件】 ①為替レート: ¥100=4.87DH (DH=¥20.5) ②プロジェクトライフ: 30年 (1988~2017) ③経済成長率: 3% ④運賃: 3DH (全線1区) ⑤耐用年数および再投資: 耐用年数の設定にあたっては、日本国営鉄道および日本国内の地下鉄の実績を参考にした。償却資産については、耐用年数が経過した時点で再投資を行うこととした。 ⑥インフレーション: インフレーションは考慮しない。 ⑦将来交通量: 1990、1995、2000および2005年で予測した。	2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1985年 3月	12. 経費実績	総額 398,445 (千円) コンサルタント経費 374,228		【開発効果】 都市交通の改善はもちろん、都市開発、人口再配置、行政機関分散化およびニュータウン形成等に資する。	3. 主な情報源 ①、③	
9. コンサルタント		12. 経費実績			5. 技術移転		
10. 調査団					①OIT: 2名に17日間の研修 ②現地コンサルタントの活用: 地質調査、測量		

外国語名: Project d'un system de transport urbain de type metro-aerien a Casablanca

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA MAR/S 201B/89

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	<M/P>東南部に位置するレリス盆地、面積は500km ² 、人口約195,000人 <F/S>エルクシアディア州レリス盆地			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.5	M/P	1) 31,150 内貨分 2) 11,050 外貨分 3) 30,100	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (1) Timkit (中型ダム) 次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) モロッコ予算 (970,000DH) モロッコの調査機関である Conseil Ingenierie et Developpement (により) D/D 進行中。 1996年末 工事業者選定のための最終書附提出予定 JICA提案からの変更点: コンクリートダムから超高強度コンクリートダムに変更 資金調達: 1998/1999年度予算で実施予定 (2) Oukhit (小型ダム) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: モロッコ予算 (89,000DH) 1992年7月 D/D終了(ローカルコンサルタント) JICA提案からの変更点: 堰の上流部を右から左に変更 (3) Oulhou (小型ダム) (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: モロッコ予算 (143,000DH) 1994年1月 D/D終了(ローカルコンサルタント) JICA提案からの変更点: 堰の上流部を右から左に変更 *1993年 Oulhou 小ダム完工予定 (平成4年度在外事務所調査) 状況: (平成5年度現地調査) 最終的に提案された3カ所のダムについて、JICA調査の補完調査が独自に実施されている。実現については、財政上の問題である。	
4. 分類番号		<M/P> 調査対象地域は年間降雨量が250~100mmと非常に少なく、流域の保水能力が小さい為に、年に数度の割合で発生する小洪水は十分利用出来ないまま流失している。これら洪水を一時的に貯留し地下水の涵養を目的とした3つのダムを計画した。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 事前マブ調査で選定した32カ所のダム地点について、地下水利用状況、貯存状況、現況の水利用、将来の必要計画等について調査・検討した結果、16カ所を最終的に開発可能なダムサイトとして選定した。このうち、以下の3カ所のダムサイトを開発緊急計画として取り上げ					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省、水利総局 (AII)	1) Timkit 2) Ockhit 3) Oulhou 計画事業期間は、上記1) が3カ年、2) が2カ年、3) が2カ年					
7. 調査の 目的	半乾燥地域に於ける水資源開発を目的としたダム計画 灌漑用水及び生活用水の安定供給						
8. S/W締結年月	1988年 7月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三和コンサルタンツ	計画事業期間	1) 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 0.34 3) 1.78	FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.12-1990.3(16ヶ月) 延べ人員 80.61 国内 17.30 現地 63.31	条件又は開発効果					
		[前提条件] <M/P> 調査対象地域が約14,500km ² と広大で、先ず流域全体のM/Pを実施し、その後、開発が有望と目される3カ所のダムの基本設計を行なった。今後これらのプロジェクトを実施させるためには、更に詳細な現地調査、とりわけ地質調査及び設計作業が必要である。 [開発効果] <M/P> これら3ダムの下流域には、近年の洪水による被害が大きかったTinejad地区があり、ダム建設によりこの地域の地下水が涵養され灌漑用水の供給に寄与するものと思われる。 <F/S> 開発にともなう便益は、用水供給による農産物の増産、生活用水、牧畜用水の給水である。 3ダムサイトのうち、1)のTimkitダムは、Tinejad地区とTimkit地区からなり、上記EIRRの1)については、Tinejad地区が4.7~3.8%、Timkit地区が7.3~6.2%である。 Timkitダム関連地区以外は、上記EIRRの2)、3)に示すことと数値が低く、開発効果も低いと評価される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査(ボーリング) 物理探査・測量					2. 主な理由 3つの開発サイトは、いずれも水資源不足な地域に位置していることから、優先度が高い。従ってこれらのダムは、Tinejad地区の水資源の需要に応えるべく、「水資源増強計画」の中で実施されることとなる。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	334,705 (千円) 297,735	5. 技術移転	技術移転は、各カウンターパートに実作業を通して実施した。			3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Rheris River Basin Small and Medium Scale Dam Construction Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

MEA MAR/S 501/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	大西洋沿岸地域 8,500m ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国土基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 測量時は、JICAの支援によって1991年12月にセミナーを開催し、本基本図を一般に公開した。本基本図は国内で販売されている。 (平成3年度在外事務所調査) 本調査によって作成された国土基本図は、今後の開発事業実施にとって基本的かつ不可欠の資料であると考えられる。 (平成5年度現地調査) 現在、基本図は5万分の1を基準としているが、JICA協力で作成された2万5千分の1を基準とするように改める方向である。すでに、タンジュー市やフェース市、メクネス市について作成作業を実施している。 成果品の利用状況： 1) JICA成果品を基にACFCCは ①ドッカラ北方地域の新しい1/25000地図の作成 ②IGNが作成した1/50000地図を修正（特に北東地域） 2) 研究機関や各省庁からの需要が大きく特に農業開発公社では本プロジェクトで重要な役割を果たした。 3) 円借款案件であるドッカラ灌漑計画調査実施時の基礎資料となった。 維持・管理状況： 全てのものは完璧に保存されている。 今後の調査事業のための提案： ACFCCの1995年時における現状 ①現状を反映していない1/50000と1/10000地図 ②人口が密集し成長の速い地区（特に大都市圏）における1/25000地図の不在 ③GIS（地理情報システム）を備えた利用者に活用可能なデジタルデータの不在 上記状況のもと、ACFCCは地図整備計画化のプロジェクトの検討に入っており、JICAとしてはACFCCの能力強化と新規技術プロジェクト実施は不可欠となってきている。 (平成7年度現地調査)	
4. 分類番号		(1) 空中写真撮影 縮尺：1/40,000 面積：8,500m ²					
5. 調査の種類	基礎調査	(2) 地形図作成 縮尺：1/25,000 面積：8,500m ² 面数：57面					
6. 相手国の 担当機関	農業農地改革省測量局	縮尺1/25,000の国土基本図は、モロッコでは初めて作成された。					
7. 調査の 目的	国土基本図作成						
8. S/W締結年月	1988年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 朝日航洋(株)	[開発効果] プロジェクト地域は、モロッコ最大の農耕地帯であるが、耕地の区画整理及び灌漑施設が整備されていないため、農業開発計画の立案が必要となり、このために縮尺1/25,000国土基本図は、重要な基礎資料となる。					
10. 調査団	団員数	51					
	調査期間	1988.10-1991.3(22ヶ月)					
	延べ人月	168.00					
	国内	31.00					
	現地	137.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,000,022 (千円) 917,436	5. 技術移転 ・縮尺1/25,000の国土基本図作成の技術移転（上に基準点網を基にするためのGPS技術）を行った。 ・新しい1/25,000地図作成の際に成果品及びその際の技術が基となった。					
					3. 主な情報源 ①、②、③		
					2. 主な理由		

別冊名 Topographic Mapping

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

MEA MAR/A 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	ウエルガ川流域 (6,153km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ウエルガ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	147,507	内貨分			1) 76,704
3. 分野分類	農業/農業土木	2)	245,439	外貨分	70,803	117,811	(状況) タウネット村小規模ダム事業 次段階調査: 1994年11月～1995年3月 事業実施と建設機械の機材供与を対象とする E/D 実施 (6,600万円) 1995年3月 ファイナルレポート提出予定 資金調達: 1995年9月 E/N 4.56億円 (ウエルガ川流域農業開発計画 (1/2期)) 事業内容: ガルビアダムのD/D (4,400万円)、ブルドーザー、モーターグレーダー、ホイールローダー、バックホー、振動ローラー、ダンプトラック等の調達 (4.12億円) 1996年6月 E/N 7.15億円 (ウエルガ川流域農業開発計画 (2/2期)) 事業内容: D/D及び入札書製作費用 (7,600万円)、ダム建設、代替用道路、灌漑水路施設、生活用水・家畜用供水施設等の建設 (6.39億円) 及び施工に関する技術移転 工事機材供与: 機材供与: 1995年9月～1996年12月 実施済 (三菱商事(株)) 工事: 1996年11月～1998年1月 実施中 (株) 岡組 運営・管理: 第1期一水利用者が資機材を管理し、ウエルガ流域の小中ダムの建設に使用した。 第2期一水利用者が資機材を管理し、ガルビアダムの運用、維持管理及び関連施設等の整備を行う。 裨益効果: 農業基盤が整備され穀物の自給が達成され、子期せぬ下げつにも対応できるようになった。農村住民の生活水準が改善された。 その他: 本案件の一部として予定されていたシディ・アブダスラムのダム建設は、今回の無償資金協力では実施出来なかった。しかし、モロッコとしては日本の協力でこのダム建設が実現されることを望んでいる。	
4. 分類番号		3. 主要提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P	上記予算1)は、緊急開発計画、2)は中長期開発計画 調査対象地域は、同国最人の灌漑地帯であるガルブ半野の主要河川、セブ川の主流に展開する6153km ² の面積をもつウエルガ川流域である。本調査では中規模、小規模及びヒルダムの建設による水源開発を柱として、それらに關係する農業生産・農村生活関連インフラを整備するための農業開発に係るマスタープランを作成した。 開発計画内容は開発効果及び緊急性から、以下のように緊急開発計画及び中長期開発計画の2つのステージに分類されている。						
6. 相手国の担当機関	内務情報省、農業農地改革省、公共事業省	コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画			
7. 調査の目的	ウエルガ川流域の中小溜池群を水源とした農業開発計画の策定	基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0			
8. S/W締結年月	1990年 11月	農村電化	中規模ダム	0	2			
9. コンサルタント	日本技研(株) 大陽コンサルタンツ(株)	農村総合開発	中規模ダム	0	2			
10. 調査団	団員数	小規模ダム	12	24				
	調査期間	ヒルダム	53	118				
	延べ人月	道路網再構築	管線水路	149.0km	224.6km			
国内	39.00	流域保全	(各ダムの建設に伴って実施)					
現地	20.00	4. 条件又は開発効果	【条件】 事業実施のための資金調達と、事業実施事務所の設立及び事業実施体制の確立に関する早急な対応が必要である。 【開発効果】 開発対象地域において灌漑用水、生活用水、及び牧畜用水の供給事情が改善されるとともに、発電、治水面での大きな効果が期待される。さらに、事業実施による雇用の創設効果は非常に高い。					
11. 付帯調査・現地再委託	調査 地質調査 土壤調査	5. 技術移転					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額	364,297 (千円)	合理的なダム計画を行うためのすべてのプロセスについて技術移転を行った。特に、経済性を考慮したダム規模の検討方法は今後の事業のための重要な知見である。日本における灌漑(灌漑技術施設、灌漑施設事業、灌漑ポンプ事業等の視察)。					3. 主な情報源	
コンサルタント経費	307,304						①、②	

外国語名 Project de developpment hydro-agricole du bassin versant de l'Ouergha

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 8月
改訂1997年 3月

MEA MAR/A 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	スタディーエリア：マラケシュ、ベニメラル、クーワブガの3州 (270千ha) インテンシブエリア：マラケシュ州マラケシュ森林支局内 (約3千ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 中断・中止 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中断・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	薪炭林計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 3,300 内貨分 2) 3)	外貨分	(状況) 資金調達： (平成8年度在外事務所調査) 世界環境基金の資金を頼るプロジェクトの妥当性についてUNDPからアドバイスを受けたが、これに依り、開発開発者は日本の技術協力範囲内でマラケシュ州タハナウト実験場建設計画に関する要請を1996年3月に提出した。 専門家派遣： (平成7年度国内調査) 計画に関連して炭窯の改良について専門家の派遣をモロッコ政府が要請中。 その他： (平成8年度在外事務所調査) マラケシュ地域3万ヘクタールについて提案された整備計画は5年を費やすもので、以下のように構成される。 植林：1,745ha 林業の開発と加工：788ha 道路建設：28.5km 民間所有地に対する農林業の振興：約7,000ha	
4. 分類番号		プロジェクトエリア (インテンシブエリアを対象) (1) 伐採計画 (約96.3ha, chene vert 554.7ha) (2) 造林計画 1746.5ha (3) 育苗計画 2091056本 (4) 林道計画 28.5km 計画事業期間は40年					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	農業・農業開発省 水・森林・土壌保全局						
7. 調査の 目的	薪炭材の資源調査、薪炭林造成のための 地域開発計画の策定						
8. S/W締結年月	1992年 4月						
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会	計画事業期間	1)	2)			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.30 2) 3)	FIRR 1) 9.30 2) 3)		
10. 調査団	16	条件又は開発効果					
調査期間	1992.4-1995.1(10ヶ月)	[条件] 主要な事業は請負で行わせることから、積算上は大きな資機材は計上しない。 [開発効果] 地域の林業の林産業の振興、地域住民の所得の増大。薪炭材の安定供給による住民生活の向上。					
延べ人員 国内 現地	62.50 27.86 34.64						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	290,320 (千円) 256,605	5. 技術移転	① 研修員の受け入れ (3名) ② OJT ③ 技術移転セミナー				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Planification Regional des Reboisements a Objectif Principal de Production de Bois de Feu

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA OMN/A 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	バハナ地区 (首都マスカットの北方18Km)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 3,420	内貨分	1) 510		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	水源開発 : 貯留ダムと並放ダムによる地下水涵養方式 農業開発計画 : 100haの農業の造成と果樹(アーツ、ライム等) 野菜類(キャベツ、スイカ、ナス等) 飼料作物(アルファルファ) に対する灌漑農業の導入 営農計画 : 20戸の農家を人権地モデル農場とする 貯留ダム : ダム容量 5.4MCM 満水面積 1.3MSM 設計洪水量 1,890m ³ /s 並放ダム : 堤長 112m 堤高 2.0m (最大)			(状況)	① 水源開発 次段階調査 : 1985年1月～1986年6月 D/D (JICA) 資金調達 : 自国資金 (第3次5ヶ年計画 (1986-90)) により商業ベースで実施 (27百オマーンリアル) 工事 : ダム建設は1988年3月に着工し、1989年8月に完了した。その後10回にわたる洪水の際、有効に機能している。 (平成3年度現地調査) 本件調査の報告に基づき、オマーン国政府の要請があり、ダム建設を内容とする「ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査」が実施された。当初、実施設計調査は政府開発援助で、建設は輸送ベースの融資で実施することが合意されたが、その後イラン・イラク戦争の影響により事業計画は遅延し、輸送の融資も実施されずに終わった。しかし、同案件は第3次5ヶ年計画 (1986～90) に重要課題として組み入れられ、経済情勢の回復に伴い実施されることとなった。 ② 農業開発計画 (水源開発による土地開発、近代的農場の建設、農家の育成等) 地下水量の観測を長期継続する必要があるため、現在これを実施中である。又、その結果将来の需要に応じた余剰水が見込める場合に実施設計に取りかかることとしている。 (平成7年度在外事務所調査) ダム建設後、十分な余剰水が確保できないため農業開発計画及び営農計画は実施されていない。
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	農漁業省	8. S/W締結年月	1980年 11月			2. 主な理由	
7. 調査の 目的	農業開発に伴う水源施設のF/S	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ				
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託	なし			3. 主な情報源	
12. 経費実績		12. 経費実績					
総額	416,436 (千円)	5. 技術移転	農漁業者のスタッフに対し現地及び日本で技術移転を行った。			①、③	
コンサルタント経費	385,124						

外国語名 Wadi Jizzi Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

MEA OMN/S 501/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	バチナコスト			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		1. JICA調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続 観測員や技術者の増員と組織の強化 観測マニュアルの更新及び技術移転、水文分野の専門家の養成 各観測施設の維持管理と観測機器の増設 2. 水資源開発計画の推進 水文資料、地形図及び水理・地質等基礎資料の整備 洪水解析、流出土砂量の検討及び計画位置・規模の検討 施設計画、事業評価及び実施計画の策定 3. 地下水の保全と水利用の合理化 水利用実態調査の実施及び水利用合理化計画の策定 施設計画、事業評価及び実施計画の策定					(状況) (平成3年度現地調査) JICA専門家と観測チームと共に農漁業者にて同案件の観測を継続した。その後水資源開発関連の調査は水資源省の管轄となり、専門家と観測チームも別国に移って現在も活動を継続している。水資源省と農漁業者との間の情報・データの交換は極めて円滑になされており、機材の改修による支障は皆ない。農漁業者にはダム・セクションのみ残り、現在ダム建設と保守・管理、地下水観測を行っている。 調査調査の際に建設された施設並びに供与された観測機器は現在も1分機能しており、日々の継続観測に有効活用されている。 同地域の主要流域における地下水抑制ダムは、直接的に農業に係る事項であるため、農漁業者が建設を促進しており、現在42のダム建設が計画されている。うち、第4次5ヵ年計画において、水文観測調査に基づく20のダムの建設が予定されている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 観測網によって収集されたデータは有効に活用されており、水文学、水文気象学データ報告書において公表された。また、今回の調査地域内で3つのダムが建設済みであり、もう1つが建設予定となっている。
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	農漁業者 Ministry of Agriculture and Fisheries 水資源省 (1990年より)						
7. 調査の 目的	水文、気象観測						
8. S/W締結年月	1981年 12月						
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (株) 三拓コンサルタンツ	4. 条件又は開発効果	[開発効果] 現在の水利用の継続は将来水資源の不足、地下水の塩水化を招くことが予想される。開発により、洪水を地下水涵養ダム等の施設により、地下に浸透させ、地下水量の増加が期待できる。そして、同時に現地の節水を促すことも不可欠となる。				
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1982.3-1986.3(48ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	86.00 23.00 63.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング探査	5. 技術移転					①OFF: 定期研修及び水文学、観測マニュアル等の編集 ②研修員受け入れ: 観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名 ③コンサルタントの活用: ボーリング探査 ④機材供与: 水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導
12. 経費実績 総額 コンサルタント料	1,111,065 (千円) 318,581	3. 主な情報源	①、②、③				
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング探査	2. 主な理由			バチナコスト地域では、農家と経済発展の生命線とも言える地下水が塩害を被り、大きな社会問題となっている。地下水の水質と供給の安全性は、保全・維持する必要があるため、同地域の水資源開発において将来的に必要となる水文観測の調査が要請された。		

外国語名 Hydrologic Observation Project in the Batinah Coast

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA OMN/A 401/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	バチナコースト北部フハー市近郊			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=215円)	1) 27,870	内貨分	1) 2) 3) 27,870		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	貯留ダム (堤高21m, 堤長830m, 堤体積600千m ³ , 貯留量5.4MCM) (全水川洪水量 Max 7,800m ³ /s, 放流施設最大放流量13m ³ /s) 拡散施設, 地下水観測井 (5ヶ所) など			(状況) 大段階調査: 1986年6月 実施段階調査完了 資金調達: 日本輸出入銀行による融資は受けられず, 自国資金によって実施 工事: 商業ベースでの入札の結果, 英国コンサルタント会社 (Sir M. MacDonald & Partners Ltd.) が施工監理を行い, ダム及び拡散施設の建築が行われた。 1989年8月 完了 裨益効果: 完成以降10年に及ぶ洪水が発生したが, 全体として有効に機能し, 無効流出も激減しており, 地下水の涵養も良好な状態にある。全般的に本案件の貢献は多人であった。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					D/D
6. 相手国の 担当機関	農業水産省 (84) 農漁業省 (85)	8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1985.3-1986.3 2) 3)		
7. 調査の 目的	農業開発に伴う水資源施設のD/D	9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ (株) パラファコル・エンジニアリング	4. フォージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾ FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1985.1-1986.6(18ヶ月) 延べ人月 国内 39.86 現地 14.58 25.28	条件又は開発効果	【開発効果】 本ダムは洪水を一時貯留し, 徐々に放流することにより下流部で浸透させ地下水を涵養するものである。 本地域は年降雨量130mm程度で水資源は非常に貴重である。涵養された地下水は平地域において戸井により採水され飲料水, 灌漑用水に利用される。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 288,292 (千円) コンサルタント経費 265,710	5. 技術移転	土質・岩石試験方法の現地指導, 電気探査方法の現地指導		2. 主な理由	オマーンでは水資源は非常に貴重であり, 海水の淡水化も行っており本プロジェクトは緊急・優良プロジェクトである。
						3. 主な情報源	①, ③

外語名 Wadi Jizzi Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

MEA OMN/A 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	南部オマーンネジド地方の8,000km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	4,300	内貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	(状況) ネジド地方農業開発計画は、農業基本計画に組み入れられた。 1990年 本資源評価及び月(暫)別認可等が農漁業者から本資源省に移管。 1992年4月 ICAによりFIS フェーズⅠの最終報告書提出。 1992年4月 「ネジド地方農業開発計画(フェーズⅡ)」の地質調査開始 フェーズⅡの調査目的 ・パイロット・ファームの実施設計(最終報告書作成中) ・地下水、水文の詳細観測(新規観測井2本が建設中で、1992年3月半ばに完了予定) ・農業、作物栽培のモニタリング ・地下水資源賦存量、開発可能量の評価 ・次段階の農業開発ガイドラインの策定 1993年2月～1994年2月 パイロットファーム完工(フェーズⅠ) 自己資金 2:1 自オマーンリアル *ICA調査からの変更点(平成7年在外事務所調査) ・実験室、倉庫、クリニック(獣医)の建設 ・樹木を対象とした灌漑設備の建設 1995年4月 中断されていたフェーズⅡの調査再開 パイロットファームでの作物栽培環境のモニタリング及び第2段階開発に資する農業 開発計画を策定。 1997年4月 フェーズⅡ完了予定(平成8年度国内調査) 運営・管理 (平成8年度国内調査) パイロットファームはネジド農業試験場と改称され、順調に運営されている。 利益効果: (平成8年度国内調査) 地下水位の推移、土壌肥度の推移、作物の育成・終了の推移について多くのデータ が得られ、次期開発計画の策定にそれらの成果を活用できる。 状況: (平成8年度国内調査) 本プロジェクト終了後に1名の長期専門家の派遣が予定されている。				
4. 分類番号		1. 開発第1段階 パイロット・ファームの設立(50ha)(基礎データの収集と実証実験)					
5. 調査の種類	M/P	2. 開発第2段階 計500ha程度の開発(人植農場の設立)					
6. 相手国の 担当機関	農漁業者 Ministry of Agriculture and Fisheries	3. 開発第3段階 開発規模の拡大					
7. 調査の 目的	農業開発計画	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1986年 12月	【条件】 パイロット・ファーム事業はそれ以降の開発可能性を確認するための最も重要な段階であり、早期実施が望まれる。 この事業により、導入作物、適正栽培技術、営農適正規模及び地下水賦存状況等、不足データが系統的に解消される。					
9. コンサルタント	(株) パラフィカス・エンジニアリング (株) 三井金属エンジニアリング	【開発効果】 砂漠農業技術・経験の蓄積により、辺境地に生活基盤を与える。					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1987.9-1989.9(25ヶ月)					
	延べ人月	58.40					
	国内	18.30					
	現地	40.10					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図 水文地質図 観測井建設						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	475,435(千円) 240,752	5. 技術移転					
		① 研修員の受け入れ(1名) ② CUT ③ 数回にわたるセミナー					
		3. 主な情報源					
		①、②、③					

外国語名 Agriculture Development Project in the Nejd Region

IM/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

MEA OMN/A 102/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	オマーン国全土 (対象面積30万km ² 、人口1150万人、北緯16°~17°、東経53°~60°)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	農業開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=0.0384	1) 1,249,235	内貨分	1) 1,249,235			2)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 活用状況 本調査において示された3案の農業開発計画のうち、最適案がほぼ全面的にオマーン国の農業基本計画として採用された。本文調査に基づき、ダム建設の候補地が若干修正されたのみで、他の内容は同じである。なお、これに基づき、第4次5ヵ年計画の農業部門に関する基本目標も設定された。(平成3年度現地調査) 本調査を受けて「ネジド地方農業開発計画(フェーズII)」(開発調査)が実施されている。 (平成7年度在外事務所調査) プロジェクトに関する技術報告書、財政報告書が作成され、プロジェクト実行のためのミーティングが定期的に実施されている。		
4. 分類番号		①灌漑・ダム分野 灌漑システムの改善、中央集中排水システム改善、リチャージダムの建設、地下ダムの調査、フェラジ、月バ、湧泉の改善						
5. 調査の種類	M/P	②農業研究・普及分野 農業研究ステーションの支援、研究組織と実験所の新設、森林保全、普及センターと設備の改善、農民への農業技術普及						
6. 相手国の担当機関	農漁業省	③畜産分野 家畜防疫、小農支援						
7. 調査の目的	2000年を目標とする農業開発基本計画の作成	④流通分野 即売市場の創設、PAMAP(農産物流通庁)の再編						
8. S/W締結年月	1989年 7月	⑤ネジド地域総合農業開発						
9. コンサルタント	農用地整備公団	4. 条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数	12	【条件】 ・第3次5ヵ年国家開発計画からの継続性を保つ。 ・オマーン国の社会、文化、習慣及び生活様式を尊重する。 ・農民の自主性、自助努力を尊重する。 【開発効果】 ①食糧自給率の向上: 44% (1988) → 55% (2000) ②農業生産性の向上 ③水資源の確保と有効利用 ④農業構造の改善 ⑤農業振興による地方の活性化 ⑥人的資源の確保 ⑦農業部門のGDPの年率6.3%増の達成					
	調査期間	1989.10-1990.11(14ヶ月)						
	延べ人月	64.00						
	国内	14.00						
	現地	50.00						
11. 付帯調査・現地再委託	ランドサットデータ解析					2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	177,347 (千円) 170,776	5. 技術移転	① 技術者作成に係る共同作業 ② 研修員の受入れ (1名)			3. 主な情報源	①、③	

外国語名 A Master Plan for Agricultural Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

MEA OMN/S 101/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	カブース港 (マスカット) 及びオマーン北部地域 (ソハール)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	北部地域港湾整備計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1)	250,597	内貨分			1) 105,443
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	将来貨物量の増大に対応するため、オマーン国最大の商港であるカブース港の短期整備計画(目標1995年)を提案した。 併せて、1997年以降カブース港で取り扱うことのできない超積貨物の処理及びオマーン国北部の工業開発のため、2000年を目標とするソハール新港の短期整備計画を提案した。 ・カブース港の短期整備計画 1995年におけるカブース港のコンテナ貨物(23.7万TEU)に対応するため新規バース及びコンテナヤードのための埋立整備を計画。また、現状のオペレーションをコンピュータを用いた近代的なものとする。 ・北部地域新港開発計画 1995年以降増大する貨物を取り扱うため、ソハール新港の建設を計画。 カブース港と機能分担を行い、背後に重工業、自由貿易地区、石油化学工場の立地を計画。				(状況) ①カブース港 * 拡張計画: 1990年~91年 F/S (オマーン政府資金) (インドのコンサルタント会社が実施) D/Dも終了。 * 浚渫工事: 1994年10月完工予定 ②ソハール港拡張計画 第4次5カ年計画の年次計画の段階で再検討されることになっており、資金調達は未定である。 状況: (平成3年度現地調査) 開発調査の報告に基づく同国の北部地域港湾開発計画は、計画名を Port Development Strategy Plan in Northern Oman として第4次5カ年計画に組み込まれた。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果						現カブース港はアラビア半島ガルフ湾の入口にあり、地理的好条件にも恵まれトランシップも含めて近年貨物量は増大傾向にある。この貨物量を効率的に取扱ひ、処理することはオマーン国の経済社会発展にとって重要である。本プロジェクト実施による社会経済効果は、5.6%と考えられる。
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	オマーン国カブース港を含む北部地域の港湾整備開発調査				①カブース港 * 拡張計画: 1990年~91年 F/S (オマーン政府資金) (インドのコンサルタント会社が実施) D/Dも終了。 * 浚渫工事: 1994年10月完工予定 ②ソハール港拡張計画 第4次5カ年計画の年次計画の段階で再検討されることになっており、資金調達は未定である。 状況: (平成3年度現地調査) 開発調査の報告に基づく同国の北部地域港湾開発計画は、計画名を Port Development Strategy Plan in Northern Oman として第4次5カ年計画に組み込まれた。	
6. 相手国の担当機関	通信運輸省 港湾公社	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本エヌ (株)					
8. S/W締結年月	1989年 7月	10. 調査団	団員数: 12 調査期間: 1989.10-1990.10(13ヶ月) 延べ人月: 73.27 国内: 43.35 現地: 29.92				2. 主な理由 現カブース港は増大する貨物に対し、港湾面積が狭く早急な拡張が必要と考えられるため。	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	総額: 283,630 (千円) コンサルタント経費: 270,491					
		5. 技術移転	本調査を通して、オマーン国における港湾開発手法、管理運営手法について技術移転を行った。				3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Port Development for Northern Oman

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1995年 10月
改訂1997年 3月

MEA OMN/S 301/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト 又はエリア	パティナ・ハイウェイ (Seeb-Agr 間250km) 及び同国の主要3橋			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 差延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路施設整備計画	2. 提案プロジェクト の予算 (US\$1,000)	1) 78,628 2) 3,576 3)	内貨分	1) 78,628 2) 3,576 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1) ランダバウト (ロータリー) 8ヵ所の立体交差及び横断地下歩道施設12カ所の建設部 位を設定、その後先順位を決め、第5次開発5ヵ年計画 (1997~2002) に組み入れられるよ うに年次別事業として1区を行う。 2) 橋梁検査試験及び点検調査を行い、省化の進んだものに対するの補修方法ならびに主要全橋 梁の維持管理方法に関する提案を行う。特に緊急に補修を要する若しくは省化した橋梁につ いては、調査中に補修方法を提案した。				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1993年 7月		計画事業期間	1) 1995. -2000. 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) パラフィコン・エンジニアリング (株) パラフィコン・エンジニアリング		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR 1) 12.90 2) 10.40 FIRR 1) 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	交通局	10. 調査団	団員数 21 調査期間 1994.1-1995.1(12ヶ月) 延べ人員 国内 90.61 現地 36.35 54.26		条件又は開発効果	【条件】 ① 同国第5次開発5ヵ年計画に本件が組み入れられ、予算化が可能であること ② 早い時期に詳細設計を行うこと 【開発効果】 ① パティナ・ハイウェイは高速道であり、車速は時速100以上で走行しているが、横断歩道が なく、沿線住民は徒歩で横断している。この危険を解消し、両者の安全に寄与する。 ② 高速で走行する車両は、ランダバウトで減速するので、ここがネックになっている。走行時 間の短縮が期待される。	
7. 調査の 目的	オマーン国の円滑な自動車交通の確保 と安全性向上のため、北海岸のパ ティナ・ハイウェイの立体交差と地下 歩道建設に関するF/Sを行い、主要橋梁 の維持管理計画を策定する	11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査 自然条件調査 橋梁維持管理関連調査		5. 技術移転	① JICAによる技術移転 ② 担当官主催のオマーン国道路会議に、橋梁検査試験の中間報告を実施 ③ 研修員受け入れ	
12. 経費実績	総額 592,521 (千円) コンサルタント経費 439,045	12. 経費実績			3. 主要情報源	①、②	
		2. 主要理由					

外国語名 Road Development Project in the Sultanate of Oman

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA QAT/S 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	カタール	1. サイト 又はエリア	ドーハ市ムシリブ地区及びラヤン地区			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	ドーハ市地下水排水対策	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥145.67	1) 15,981	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容	ムシリブ地区暗渠集水事業 12.9km ラヤン地区暗渠集水及び送水事業 5.9km (集水) + 14.4km (送水) マングローブ公園事業			(状況) (平成3年度現地調査) 背景: 当初の要請は実施機関を電気水利省として首長府よりなされたが、1989年5月の合議評議会の決議と7月の入館内内閣改造によって、当案件の実施機関は工業公共事業省並びにドーハ市政府(上述機関は自治農業省)に移管された。しかし、既に工業公共事業省は独自の地下水排水計画を有しており、JICA開発調査の報告書は独自案のガイドラインを一部修正するために使用され、また、実施に当たってはこれら2つを比較検討しながら行われることとなった。	
4. 分類番号		計画事業期間					1) 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間は不明				次段階調査: D/D JICA調査結果を参考資料として活用し、英国のコンサルタント会社(Pencil社)が担当。 資金調達: 自国資金 工事: 国内7社が実施(施工監理 Pencil社) ムシリブ及びラヤン地区では1991年に工事が完了し、両地区の接続もほぼ完了しつつあるが、他の地区ではドーハ市自体の地区開発に次ぐ開発のため、将来に向け現行の小規模な排水計画を統合しながらEIRの見直しが必要となっている。 1988年以降の石油価格の低迷による財政事情の悪化のため、同計画の実施は一時的に影響を受けたが、現在は着実に建設が進展している地区もあり、1993年にはほぼ計画地区の全域に排水対策が実施される予定である。 1994年 完工(平成8年度国内調査)	
6. 相手国の担当機関	電水省水局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.	7. 調査の目的	地下水位の1層の実態を把握し緊急排水対策を確立する				
8. S/W締結年月	1985年 10月	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	条件又は開発効果	地下水位上昇に伴う各種被害状況の把握、貯水予測とその対策について検討した。				
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1985.12-1987.4(17ヶ月)					
	延べ人月	54.10	[開発効果] 地下水上昇被害の減少と市民の都市生活の向上が期待されている。 上記のEIRR及びFIRRは算出せず。				
11. 付帯調査・現地再委託	試験掘削工事(揚水テスト及び定期的な地下水位観測) 地質調査						
12. 経費実績	総額 256,130 (千円) コンサルタント経費 238,398	5. 技術移転	カウンターパート1名に対し、地下水上昇問題とその対策の研修を実施			2 主な理由 都市基盤、機能の再整備に資するので、地下水排水事業に高いプライオリティが置かれている。	
						3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Drainage Improvement Plan : Doha City

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成 1991年 6月
改訂 1997年 3月

MFA SAU/S 602/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	サウディ・アラビア	1. サイト 又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地約138,703㎡ (総合病院と共用)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国立がんセンター設立計画基本設計	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=4.45SR	1) 485,676	内貨分	1) 485,676 2)		
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分			(状況) がんセンターB/D大棟の途中段階において、センターを総合病院としての機能の一部として法人の要請が有り、本件は総合病院設立計画に調査の途中段階において吸収された。 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		本案件は、詳細設計 (D/D) の前段階にあたる基本設計調査 (B/D) として、行われた。					
5. 調査の種類	その他	がんセンターの専門部門： 200床の病棟 (将来100床の増設を予定)、外来診療部、放射線治療部、R1部、化学療法部、ICUの診断有治療部門と臨床研究部門およびがん情報センター					
6. 相手国の担当機関	保健省 Ministry of Health	総合病院との共有部門： 総合診療部、放射線診断部、内視鏡部、整理機能検査部、臨床検査部、剖検部、手術部、リハビリテーション部、血液銀行、薬局等の診断・治療部門と管理部門、サービス部門					
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関する基本設計調査	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1982年 8月	[開発効果] サウディ・アラビア王国のがんに関する最高の診断、診療、臨床研究、医師等医療技術者の研修、公衆衛生活動、情報の収集、提供の機能をもつ中核的な施設となることが期待されている。					
9. コンサルタント	(株) 特設計	10. 調査団 団員数 12 調査期間 1982.11-1983.8(9ヶ月) 延べ人月 国内 12.00 現地					
10. 調査団							
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	109,037 (千円)	5. 技術移転	OIT (特殊病院における建設計画の方法)		3. 主な情報源		①

外国語名 National Cancer Center : Establishment Project

IM/P, 基礎調査, その他

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

MEA SDN/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	アフリカ横断北回り線 (El Obeid-Um Ruaba 間約130km)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 既述・中止 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$251=S.£1	1) 40,000	内貨分	1) 12,500 2) 27,500 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	スーダンにおける地域交通体系は、最近まで国を南北に流れるナイル河沿いに発展して来た。スーダン国の次の開発計画目標は、ポートスーダンより西方へ国を横断する交通体系の整備であり、本事業もこの計画の基本方針に従って実施されようとしている道路現況改良プロジェクトである。対象地域は、El Obeid-Um Ruaba 間の道路約130kmである。 当該道路の改良工事に当たっては、3つの区間に分割して (El Obeid-Nawa: 46km, Nawa-Seneh: 40.50km, Seneh-Um Ruaba: 46.95km) の工事を提案している。改良工事期間は、詳細設計を含めて、1978-1982年が予定されており、全長約型二車線道路 (設計速度: 平野部 100km/h, 山岳部 80km/h, 平面最大半径: R=1000m, 横断最大勾配: i=4.67%, 車道幅員: 6m, 舗装: DBST) 133.45kmの改良工事を行うものである。				
4. 分類番号		7. 調査の目的	道路延長: 133.45km 橋梁延長: 166m カルバート: 20カ所 パイプカルバート延長: 696m				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1977年 3月		計画事業期間	1) 1976. -1977. 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	道路橋梁公団 RBPC: Roads and Bridges Public Corporation	9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント (株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 19.10 2) 16.00 FIRR 1) 2) 3) 3)	
7. 調査の 目的	道路調査 交通調査 経済調査	10. 調査団	条件又は開発効果 [条件] ①インフレーション: 考慮しない ②為替レート: S.£ 1 = \$2.52 (1977年7月) ③人口増加率: 年平均2.2% ④道路交通量の伸び: 1977年より供用開始の間までを7%、それ以降5% ⑤分析期間: 西暦1977年~2002年 ⑥誘発交通量: 供用開始一年次の1983年における年基準交通量の10% (誘発便益は基準交通量における単位当たり便益の1/2とする。) [開発効果] 現状では、かなりの量の貨物が足行性の悪い道路上をトラックで運ばれているが、舗装道路が建設されれば、貨物の破損も少なく、運賃時間も短縮される。その新しい交通量が誘発される。それは、トラック輸送の増大と、小型乗用車の容易な近隣町村へのアクセスによる交通量の増大となる。		5. 技術移転	研修員の受け入れ: 3名に対しF/S技法及び道路技術の研修を実施した。	
8. S/W締結年月	1977年 3月	11. 付帯調査・ 現地再委託					
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント (株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,832 (千円) 188,000		2. 主な理由		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1977.4-1978.3(12ヶ月) 延べ人月 国内 4.30 現地 17.80	3. 主な情報源	①, ②				

別冊名 Road Project el Obeid-Um Ruaba

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA SDN/A 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	首都カルツームの南方200kmにあるホワイトナイル河沿いの約20,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト の予算 (US\$1,000) (US\$1=£0.39)	1) 210,760	内貨分	1) 2) 3) 73,260		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 外貨分	137,500		(状況) (1) パイロットファーム建設(実施済) 1977.8.24 無償資金協力 E/N署名(ガサバ地区実験農場・農業用機械 5億円) 1978年 基本設計 1979年3月 完工・引き渡し 1979.7.21 無償資金協力 E/N署名(パイロット農場拡充計画 10億円) 1979年 基本設計 1981年 完工・引き渡し 1982.4.6 無償資金協力 E/N署名(ガサバ地区パイロット農場拡充計画 1.5億円) (2) 本体事業 資金調達: 円借款を要請中(平成6年度国内調査)。 円借款要請についての進展はない(平成8年度国内調査)。	
4. 分類番号		1. 灌漑面積: 15,600ha					
5. 調査の種類	F/S	2. 用水路: 管線 52km 支線 121km					
6. 相手国の 担当機関	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources	3. 排水路: 管線 73km 支線 103km					
7. 調査の 目的	稲作のための湖田、灌漑開発計画	4. 道路: 管線 206km 農道 260km					
8. S/W締結年月	1977年 3月	5. 輪中堤: 堤高 2.5~4.5m、延長 155km					
9. コンサルタント	日本工営(株)	6. 機 場: 口径 1,000~1,100mm、14台、穀物容量 2,100m ³ /分					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1977.5-1979.10(30ヶ月) 延べ人月 国内 現地	7. 精米施設: 2.0t/h × 3基					
11. 付帯調査・ 現地再委託		計画事業期間	1) 1978.5-1985.6 2) 3)		2. 主要理由		
12. 経費実績	総額 194,729 (千円) コンサルタント経費 153,009	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 17.60 FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎			
		条件又は開発効果	[条件] 事業実施の場合と未実施の場合における作物生産による純収益の差として算定。				
		5. 技術移転	[開発効果] 木の増産、農民の所得及び生活水準の向上、洪水被害の軽減、等				
		5. 技術移転	稲作補完調査による長期技術移転。			3. 主要情報源 ①、②	

外国語名: Rice Development Project in Abu Gasaba Basin

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月

改訂1997年 3月

MEA SDN/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	カルフーム首都圏の行政・商業中心地カルフームと旧島街地で今は住宅地となっているオムドルマンを結ぶ白ナイル川(流路の幅約540m)を渡河する橋梁。			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	新白ナイル橋建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 74,551	内貨分	1) 2) 3) 28,911		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	2) 外貨分	45,640		(状況) 次は踏調査: 資金用途 : スーダン政府は中国業者に総化により支払(平成7年度以内調査) 工事 : 1994年3月 中国業者 (China Gilin International Economic & Technology Corp.) と契約 1994年8月 着工(ただし取付道路部分のみ。橋梁本体の工事は未着手) (状況) 1990年度の日本政府無償資金協力案件として、詳細設計の実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。 本体工事も同外債務負担行為の承認を受けて4年に亘る日本政府無償資金協力による実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。	
4. 分類番号		橋梁 : 4車線、両側に2m幅の歩道付きの延長757.2mのコンクリート橋 航路上の11径間橋梁はV橋脚に傾斜されたPC箱桁で最大スパン80m この他の部分はPC-I桁でスパン36.2m					
5. 調査の種類	F/S	取付道路 : オムドルマン側 2,285m カルフーム側 1,357m					
6. 相手国の 担当機関	カルフーム都市 National Capital Khartoum	交差点 : オムドルマンとカルフームの起終点に各1ヶ所					
7. 調査の 目的	白ナイル川の新規橋梁建設計画						
8. S/W締結年月	1988年 8月	計画事業期間	1) 1991.8-1995.3	2) 3)			
9. コンサルタント	日本エヌ(株) セントラルコンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 17.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	10. 団員数 11 調査期間 1988.12-1990.3(15.2ヶ月) 延べ人員 59.96 国内 16.13 現地 43.83	条件又は開発効果	[条件] この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。 [開発効果] ・カルフーム首都圏内の交通渋滞の緩和 ・カルフーム-オムドルマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車両の通行が可能 ・新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施できる。特に、動かなくなって久しい旋回橋が修理できれば、船の通過が可能 ・オムドルマンの都市再開発が容易になる。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量調査 地質調査 交通経路調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,869 (千円) 217,440	5. 技術移転	JCI方式で7名のカウンターパートと共同作業を行った。 2名がJICA研修に参加(1989年3月～、1990年3月～)。 新白ナイル橋について、カウンターパートがカルフーム大学で講演(1990年1月)。 カルフーム大学では、新白ナイル橋の模型を複製し土木工学の教材とした。				
		2. 主要理由		NCK内では最優先プロジェクトとしているものの、政情不安を理由として具体化が遅れている。			
		3. 主要情報源		①、②			

外国語名 Construction of the New White Nile Bridge

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

MEA SDN/A 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	名郡Khartoumの内東約220km、青ナイル川東岸のRahad川とDinder川に挟まれたHurga地区及びNur El Din地区			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=S£12.3	1) 29,268	内貨分	1) 7,398		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	2) 21,951	外貨分	2) 21,951	(状況) 延滞・中断要因: 国内情勢が不安定なため(平成5年度国内調査) 次段階調査: 1991年10月~1992年3月 B/D	
4. 分類番号		①ポンプ場 : 定格吐出量 148m ³ /分×4セット 揚程 24m	3) 21,951				
5. 調査の種類	F/S	②電力供給施設 : 33kv 配電線 9.5km					
6. 相手国の担当機関	灌漑省 (MOI)	③投給水路 : 450m					
7. 調査の目的	既設のフルガ及びヌルエルディンポンプ場の改修計画を中心とした同灌漑地区の整備計画に係るF/S	④現存水路網改修 : 新設 12.75km 改修 89.51km 排水路 51.35km					
8. S/W締結年月	1989年 10月	⑤管理事務所・その他 : 7棟					
9. コンサルタント	日本工営(株) 国際航業(株)	上記予算は現地通貨で360百万スーダンポンド、内貨分91百万スーダンポンド、外貨分270百万スーダンポンド、計画事業期間は26年間					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.11-1991.8(9ヶ月) 延べ人月 国内 39.26 現地 13.93 25.33	計画事業期間 1) 2) 3)					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 13.80 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)					
12. 経費実績	総額 137,484 (千円) コンサルタント経費 126,107	条件又は開発効果 [前提条件] ・施設の耐用年数は50年 ・経済変換係数 (EFC) =0.41 ・潜在貸金率=0.35 ・全ての価格は1990年末のものとした。 [開発効果] ・事業完成後4年目に目標便益(綿花他全5作物の純生産便益) 53,221,000\$-ポンド達成。 ・農家収支の増大及びそれに伴う生活水準の向上。 ・地域経済活動の活性化 ・雇用機会の増大 ・婦人の社会活動機会の増大					
		5. 技術移転 研修員の受け入れ: Cp研修 1名				2. 主要理由	
						3. 主要情報源 ①	

外国語名 Hurga and Nur El Din Pump Scheme Rehabilitation Project

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA TUN/S 501/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,937	内貨分	1) 2,472 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2) 外貨分	465		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査により作成された地図は、開発計画の実施上大いに活用され、評価が高い。 日本からの技術移転は、研修も含め有効であり、帰国後の研修員は、それぞれの分野で活躍している。 本調査は、現在実施中の1:50,000地形図作成調査に引き継がれている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	1) 縮尺1:200,000 地図 (83,000km ²) 作成 2) 縮尺1:80,000 空中写真 (165,000km ²) 撮影 3) ランドサット画像 2 シーン作成				
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	住宅設備省						
7. 調査の 目的	チュニジア全土の空中写真撮影と同国 北部、83,000km ² の1:200,000地形図の 作成						
8. S/W締結年月	1984年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	【開発効果】 全国土の空中写真及びチュニジア主要部の地形図の整備により、土地利用、治水、交通、その他の国土計画に活用することが期待される。					
10. 調査団	団員数	33					
	調査期間	1985.6-1988.2(33ヶ月)					
	延べ人月	109.92					
	国内	21.49					
	現地	88.43					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	501,427 (千円)	5. 技術移転	① ランドサット写真の判読、確認について現地調査時に技術移転 ② 空中写真測量に関する最新の技術についての講義、実習			3. 主な情報源	①、②

外題語名 Project de cartographie topographique

案件要約表 (F/S)

MEA TUN/S 301/90

作成1992年 3月

改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニジア(ラダス新港内陸)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラダス・グーレット橋建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=0.7077 円	1) 71,734	内貨分	1) 49,712		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	ラダス新港域内の内陸にてテュニス港への水路を南北に横断し、Voie Express (高速道路) と MC-33道路へ接続する4車線道路である。 提案されたプロジェクトは以下の通り。 ・主橋梁 (3行用斜長橋) 75+150+75=300m ・アプローチ橋梁 1,300m ・取付道路 2,100m ・Voie Expressの付け替え道路 2,000m 総延長 5,700m			(状況)	(平成8年度国内調査) 次段階調査: 1996年10月~1992年2月 OICF SAPROF
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	建設省	7. 調査の 目的	テュニス運河の河岸に位置するラダス市とグーレット市間の橋梁建設計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1989年 3月	8. S/W締結年月	1989年 3月	計画事業期間	1) 1991. -1996. 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) 日本エヌエム (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.00 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	条件又は開発効果 【前提条件】 首都テュニスの港湾は、グーレット港(北側)とラダス港(南側)およびテュニス湖奥にはテュニス市街地に接するテュニス港の港湾コンプレックス(複合体)となっている。港湾域内を南北に横断する渡河構造物と接続道路は、港湾コンプレックスの既存施設と拡張計画、航路クリアランスおよび帰還道路との整合性をもたせる。 【開発効果】 ①ラダス港とグーレット港の一体化による港の機能の効率化 ②テュニス首都圏の南北間の経済的格差の解消		
10. 調査団	団員数 12	10. 調査団	調査期間 1989.8-1990.12(17ヶ月)	延べ人月			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 ボーリング調査	11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 ボーリング調査				
12. 経費実績	総額 185,520 (千円) コンサルタント経費 160,000	12. 経費実績	5. 技術移転 ①何種目受け入れ ②現地コンサルタントの活用			3. 主要情報源 ①、②	

外国語名 Construction of the Radest - La Goulette Connection Facility

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

MEA TUN/A 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニジア北西部メジュルダ川流域のIenJouba保護地区の地域50万ha			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メジュルダ川流域森林管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (1) 森林管理計画 日本が作成した基本計画及びモデル計画を基にチュニジア国森林総局が計画を作成中 (2) 治山計画 資金不足のため未実施。チュニジア側はモデル計画を日本に実施してもらいたい意向がある。流域全体としての治山計画の策定は、チュニジアにとって初めての試みであり、そのモデル計画の実施についても直接の協力を通じて日本の技術等を吸収するためである。 状況 (平成5年度在外事務所調査) 本M/Pで作成されたモデルが今後の開発調査のための基本モデルとして中央政府に採用された。地方レベルではさらに調査を行う予定である。また中央政府は地図を有効に活用している。	
4. 分類番号		① 重点地域10万haの森林管理のために次の提案を行なった。 a) 国有林境界の設定 b) 森林帯及び林格女の整備 c) 人工林造林技術及び天然林更新技術の確立 d) モデル計画を基に、全地域の管理計画の作成 ② 重点地域の中のダム集水域3万haの水・土壌保全のために治山施設計画を策定し、モデル設計を行なった。					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	農業者森林総局	【開発効果】 ① 同様に唯一残された森林の保全を図る。 ② 持続的な森林生産が期待できる。 ③ 森林土地利用計画によって林地の高度利用を図る。 ④ 中下流域の飲料用・灌漑用水資源の涵養機能を高める。 ⑤ 農業用灌漑ダムへの土砂流入防止を図り、ダムの利用度を高める。 ⑥ 土壌保全によって農業生産性の向上を図る。					
7. 調査の目的	チュニジア国の北西部のメジュルダ川流域の国有林について森林管理計画及び治山計画を策定し、森林及び流域の適切な管理に資する	8. S/W締結年月					
8. S/W締結年月	1988年 3月	9. コンサルタント					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	10. 調査団					
10. 調査団	団員数 調査期間 1988.12-1991.5(30ヶ月) 延べ人月 国内 94.86 現地 52.33 42.53	11. 付帯調査・現地再委託					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績					
12. 経費実績	総額 445,894 (千円) コンサルタント経費 410,475	5. 技術移転					
12. 経費実績		① 研修員受け入れ ② 調査員への研修及び地形図への移行 ③ 現地共同作業(森林調査、土壌調査、治山調査)				3. 主な情報源	①、②
						2. 主な理由	

外国語名 Forest Management in the Mejerdant Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

MEA TUN/S 502/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニジア中部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部地域国土基本図作成調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 本調査により中部地域の地形図(45枚)が最終結果として完成した。これらの地形図は官公庁として発行され、第8次社会経済開発計画に利用される予定。 (平成7年度(中)調査)追加情報なし。	
4. 分類番号		1) 1 : 60,000 空中写真撮影 (35,000 km ²) 2) 1 : 50,000 空中写真撮影 (27,000 km ²)					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	設備・住宅省 測量地区局						
7. 調査の 目的	中部地域3,500 km ² の空中写真撮影と 27,000 km ² の1 : 50,000地形図作成						
8. S/W締結年月	1990年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 (社) パスコインターナショナル	チュニジア国第8次社会経済開発計画の中心地域の国土基本図の作成					
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1990. -1994.3(43ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	148.16 39.70 108.42					
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,081,364 (千円) 171,890	5. 技術移転	測量の実績を通してカウンターパートに対し、精密な測量より地形図印刷までの技術移転を行った。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 I-a Cartographie Topographique de la Region Centrale Dans la Republique Tunisienne (Topographic Mapping of Central Region)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

MEA TUN/S 503/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト 又はエリア	チュニス市、スース市			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市洪水対策計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 2)	内貨分		
			F/S	1) 2) 3)	24,000 11,000	24,000 11,000	
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 流域内での都市化、これに伴う洪水被害の増加を考えると、河道掘削や遊水池建設に伴う用地の確保は急務であり、早期のD/D及び建設の実施が望まれている。 (平成7年度以内調査) 設備住宅省では、日本の援助による詳細設計を行い、引き続き建設を実施することを強く希望している。 (平成8年度以内調査) 特に進展は見られない。	
4. 分類番号		11ヶ所の都市河川に対する治水M/Pの結果チュニス市からはエンクヒレノト川、スース市からはハンマム川の改修計画が、その緊急性、重要性によりF/Sが実施された。 - エンクヒレノト川改修計画 掘り込みを基本とし、カーブバート等も含む全河道区間改修に加え、1本の転流路と4ヶ所の遊水池の工事を含む。 - ハンマム川改修計画 流域の湿地帯と支流ライアリ以外の河道改修工事					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	設備住宅省						
7. 調査の 目的	チュニス及びスース市の計画的都市河川改修M/P作成緊急案件(2件)に対するF/S						
8. S/W締結年月	1992年 9月						
9. コンサルタント	日本工営(株)	計画事業期間		1) 1994. -1998. 2)			
		3)					
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 24.60 2) 17.40 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10.	団員数	12	条件又は開発効果				
調査団	調査期間	1993.2-1994.3(14ヶ月)	【条件】 ①プロジェクトライフは50年間 ②建設期間は5年間 ③O/Mコストは直接工事費の2%とした。				
	延べ人月 国内 現地	23.20 48.80	【開発効果】 ①工事は2ステージに分けられ、第1ステージで10年確率洪水に対処し得る改修工事を行ない、第2ステージで100年洪水に対処する。 ②本レポートでは第1ステージにおける投資効果の算定を行なった。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	河川測量 地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	284,406 (千円) 231,731	5. 技術移転		① ナーフカウンターバートに対する日本での研修 ② 現地における各段階でのレポートの説明会			
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

MEA TUR/S 101/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	アンカラ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アンカラ市大気汚染対策計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況)	中止要因: 4省庁の協議によりOECDは資金協力を内定したが、トルコ側の事情により中止された。本川借款は、バイオコールドプラントに対するものであったが、トルコ側が天然ガス導入を実施したためである。 状況: (平成5年度現地調査) 調査終了後に供与された機材を活用し、大気汚染物質の観測を行っている。 しかし、1993年中頃に現地関係者から再び川借款についての非公式な打診があったと聞いている。天然ガスの導入により、大気質は大幅に改善されたが、料徴収が困難で財政を圧迫していること、イスタンブールなど他都市でも大気汚染が深刻になってきたためと考えられる。	
3. 分野分類	行政/環境問題	2)	外貨分	2)				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				現在暖房用燃料として使用されている硫黄分の高いリグナイトを原料として石炭や木粉を混合したバイオコールドレンタンを製造するプラントを建設する。 ①バイオコールドプラント 10万t/年 6基 ②レンタンプラント 8万t/年 4基		
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果						
6. 相手国の 担当機関	トルコ共和国総理府環境総局 General Directorate of Environment, Prime Ministry, Republic of Turkey	投資額は以下の通りである。 バイオコールドプラント 29,640百万トルコ・リラ レンタンプラント 7,720百万トルコ・リラ				【条件】 ボイラーや暖房器具の適切な燃焼管理を行い、バイオコールドプラントの効果を十分発揮せしめる。 【開発効果】 上記の対策に伴い、冬期間のSO ₂ の排出量は77%削減され、大気中の濃度はアンカラ市の定めている警告レベルを全市内でクリアーできる。		
7. 調査の 目的	大気汚染対策	その他の対策として、暖房器具方式の改善、ボイラーの運転およびメンテナンスの改善などが提案された。これらの所要投資額は10,270百万トルコ・リラである。 長期的には天然ガス等のクリーンな燃料への転換も提案されている。						
8. S/W締結年月	1983年 7月	9. コンサルタント				2. 主な理由 ①コストが安い。 ②天然ガスの導入（ソ連からの輸入）により、汚染対策を実施中。 ③政権交替などによる政策変更。		
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルティンク							
10. 調査期間	団員数	11. 付帯調査・ 現地再委託				3. 主な情報源 ①、③		
	調査期間							1984.11-1985.12(12.5ヶ月)
	延べ人月 国内 現地							25.84 25.84
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	316,596 (千円) 204,320	5. 技術移転						
①OJT: JICA/環境庁で行なった。 ②研修員受け入れ: 3名(JICA研修 1ヶ月程度) ③機材供与及び指導: SO自費費用 7万								

外国語名 Ankara Air Pollution Control Project

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

MEA TUR/A 301/S9

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	当国カフラマン州中央部 (600km ² , 人口約75,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アダテペ灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=TH1220.7	1) 153,270	内貨分	1) 46,940		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 2) 2)			(状況) (1) アダテペダム (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 1994年12月 政府予算承認 (入札価格 644,700百万トルコリラ) 工事: 1994年~2000年 実施中 運営・管理: DS担当 (2) 灌漑施設 (44,000ha) (平成8年度在外事務所調査) 減産元を探している。 その他: 本案件と類似したカラクス地区の灌漑計画の実施について、農林水産省に問い合わせがあった(1991年12月)。	
4. 分類番号		3. 灌漑面積 44,000ha	3) 外貨分 166,330				
5. 調査の種類	F/S	ダム アダテペダム (堤高 89.0m, 堤長651.0m)	子算は、1988年1/4半期価格ベース				
6. 相手国の 担当機関	国家水利庁 Devlet Su Isleri (DSI), or General Directorate of State Hydraulic Works	管線水路 76km (コンクリートライニングの開水路)					
7. 調査の 目的	アダテペ地区における農産物の増産と 農業振興を目的とした灌漑開発計画の 策定	揚水設備 8カ所 (揚水量0.18m ³ /s~3.98m ³ /s)					
8. S/W締結年月	1988年 6月	計画事業期間	1) 1991.1-1998.12	2)			
9. コンサルタント	中央開発(株) 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 15.00	FIRR 1) 12.40		
10. 調査 団	10. 団員数	条件又は開発効果	2) 2) 2)		3)		
	調査期間	[前提条件] ダムの建設及び水路の新設等により安定した水源を確保し、これにより新規に導入する自付 体系を想定しプロジェクト実施と未実施の場合の収量の差を基に算定した。河川改修の便益 は、障害の排除、氾濫の減少等の評価を基に算定した。	3) 3) 3)				
	延べ人月	[開発効果] 作物収量の増加、収入の増加、土地利用の高度化及び塩害被害の軽減等による他地域との経 済格差の縮小と社会生活の向上。					
	国内						
	現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図4作成 ボーリング調査 (2カ所)						
12. 経費実績	総額 184,959 (千円) コンサルタント料 166,184	5. 技術移転	1 研修員の受け入れ (3名)				
			2 OFF				
			3 国際灌漑排水学会東京会出席				
				3. 主な情報源			
				①、②、③			

外国語名 Adatepe Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

MFA TUR/S 201B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状							
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	フィリオス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 中止・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 調査名	フィリオス港建設計画	2. 提案プロジェクト ト子算 (US\$1,000)	M/F	1) 1,470,000 内貨分 2) 外貨分									
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 407,000 内貨分 2) 138,000 外貨分 3) 269,000	(状況) 大段階調査: (平成8年度在外事務所調査) JICAに対して見直し調査の要請が出されている。 資金調査: (平成8年度在外事務所調査) 時期を逸しないため、トルコ政府はBOT方式による本件の実施を予定しており、入札は4月に行われる。BOT方式がうまく行かなかった場合は外国の融資元を採ることになる。 状況: (平成8年度在外事務所調査) 以下のように、国内外の政治、経済、社会情勢が大きく変わってきているため、それらを踏まえての新港建設となるため、本計画の見直しが必要と考えられている。 ・ソビエトの前線に伴い、多くの独立国が誕生し、各々が貿易関係を発展させている。 ・ドナウ川とライン川を結ぶ運河が現在建設中であり、これによりバルト海と黒海が一本の川で結ばれることになる。 ・トルコはECC加盟を目指しており、既に関税同盟に加入している。 ・中近東での競争の集結。 ・西欧、中近東、極東を結ぶ貨物輸送の航路がトルコの各港に非常に近い地中海を通途すること。 ・将来の電力需要を満たすため火力発電所が必要と考えられており、そのための石炭を輸入する港が必要である。								
4. 分類番号		<M/P> 本調査は、2010年までのマスタープランを作成し、第1段階(2000年まで)、第2段階(2010年まで)に分けて実施することを提案した。 事業内容(2010年まで) ①コンテナターミナル: 水深-12m、4バース、延長1,000m (270,000TEUに対応) ②雑貨バース: 水深-10~-12m、5バース、延長1,150m (1,210,000トンに対応) ③石炭/鉱石バース: 水深-20m、延長400m (5,000,000トンに対応) ④貨物バース: 水深-12m、延長280m (150,000トンに対応) ⑤鉄鋼バース: 水深-10~-12m、延長1,000m ⑥その他: 防波堤、2,550m、荷役機械(コンテナ、ブローラー、トランスフェラー、フォークリフト等)											
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 第1段階整備計画(2000年まで) ①多目的ターミナル: 水深-12m、延長600m 対応貨物: コンテナ: 97,000TEU その他貨物6,320,000トン(内、5,500,000トンはカラブク製鉄所用) ②防波堤 500m ③その他荷役機械											
6. 相手国の 担当機関	DLH 筑造・港湾・空港建設総局												
7. 調査の 目的	アンカラ首都圏とその近傍地域への港湾貨物の運送にふさわしい新港開発を含む港湾開発戦略の立案可能性のある新港のM/Pの策定と、短期開発計画についてのF/Sの実施												
8. S/W締結年月	1989年 12月												
9. コンサルタント	(財)国際港湾開発研究センター (特)日本港湾コンサルタンツ							計画事業期間	1) 1991. -2000.	2)			
								4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 21.00 2) 3)	FIRR 1) 5.70 2) 3)		
10. 調査団	団員数							12	条件又は開発効果 【条件】 <M/P, F/S> ①経済成長率: 年5~7% ②貨物需要(2000年): コンテナ 97,000TEU、その他貨物 6,320,000トン 貨物需要(2010年): コンテナ 270,000TEU、その他貨物 157,300,000トン ③財務的には基本施設に対し50%の政府補助があるものとする。 【開発効果】 <M/P, F/S> ①フィリオスの現場は、アンカラ首都圏及びその近傍地域への港湾貨物の運送に最も適した場所である。フィリオス港はトルコの貨物の流れの合理化に役立つ。 ②新港プロジェクトは港の近傍や、港の背後地の工業に対して、地の利を提供する。初期段階での可能性のある工業の業種は、食品加工の用地、木材加工の用地、造船及び修理である。また、後期において、港の近傍に立地可能な工業の業種としては、鉄鋼用地、火力発電を中心とした地域資源の加工工業、石油化学である。				
	調査期間							1989.11-1991.2(15ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地					86.28 40.39 45.89							
11. 付帯調査・ 現地再委託	渡浪観測 土質調査 深淺測量									2. 主な理由 ①既存の港の拡張で当面の貨物量の増大に対応することも考慮しているが限界がある。 ②新港プロジェクトは多様なコストを必要とするし、時間もかかるが、推進していく必要がある。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	331,173 (千円) 326,800	5. 技術移転	①カウンターパート研修(今回のスタディに関する調査手法、その他の技術研修) (港務計画を経済・財務分析など2段階隔) ②セミナー			3. 主な情報源 ①、②、③							

外国国名 Development Project of Filizos Port

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

MEA TUR/A 504/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	トルコ共和国(人口13,551万人、面積814,758 km ²)； マルマラ海、エーゲ海、地中海のうち、水深20～500m (52,000 km ²) の水域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 最終報告書に沿って政府機関及び農業村落省所属の農業事務所等に報告書を配布し、漁獲統計の整備を検討中。また、国際復興開発銀行の融資要請に向けて報告書を取りまとめ中。 本報告書に基づいて農業村落省は日本政府に対して「黒海の環境と漁業資源に関する開発調査」を要請している。トルコ政府に対する国際復興開発銀行の融資は他の4つの水産関連調査が未完成のために現在保留中。 *プロジェクト技術協力 1997年4月～2002年3月「黒海の水産養殖プロジェクト」 本プロジェクトは養殖、繁殖及び資源保護のための稚魚の放流等によるひらめ魚の発展を目的としている。	
4. 分類番号		・漁業情報の収集と管理のための組織・体制の構築 ・水産行政ならびに研究機関の拡充・強化 ・水産資源調査の最終実施(取得資料の再解析、調査対象種・項目の再整理) ・漁業規制(網目の拡大・漁獲努力量の再配分) ・資源の合理的利用(未利用・未開発資源の活用と開発、トロール漁具以外の漁具・漁法による資源の開発) ・増・養殖業の振興					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	農業村落省						
7. 調査の 目的	マルマラ海、エーゲ海、地中海のトルコ漁業水域内における底魚資源の調査						
8. S/W締結年月	1990年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	洋テクノマリン(株)	【前提条件】 ・社会システムの改善 ・産業基盤の再構築 ・経済基盤の安定化 【開発効果】 ・漁食普及 ・水産物の輸出の振興(外貨の獲得、雇用機会への拡大)					
10. 調査団	団員数	4					
	調査期間	1991.5-1992.6(14ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託		水産資源調査支援、調査船の用航 (トクズ・エールル大学)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	486,056 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源		
		①調査で得られた解資料の提供と魚類等に関する生物学的的見及び食料増産技術手段の移転 ②セミナーの開催 ③水産資源管理研修者の受け入れ (1994.3.29～5.24)			①、②、⑤、⑥		

外国語名 Demersal Fisheries Resource Survey

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

MEA TUR/S 211/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	トルコ全体 47条高速道路約3,000km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	高速道路維持管理・交通管理 計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	1) 内貨分 2) 外貨分				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 2,451,110 内貨分 2) 外貨分 3)	1) 2,451,110 内貨分 2) 外貨分 3)	(状況) 資金調達：自己資金 工事： 1993年より推進されており、現在までに管理センターの設立、必要人員、設備の配 置、管理運営に関するマニュアルの編纂、非常電話等の設置が行われ、今後も引き続き 整備が進められていく予定。 状況： 本調査結果を受けて、トルコ側の高速道路維持管理計画に関する事務所施設、責任体 制、維持管理データベース等の組織、体制作りは順調に進行中である。 通信機器等の維持管理用機材の設置は財政的な制約により、提案通りには進行してい ない。現時点ではトルコ政府はこれら機材購入のためOECD等海外からの借入は考えて いない。			
4. 分類番号		短期高速道路約1,500kmを対象として次の内容の維持管理計画の策定を行った。 ・本部、支所、管理センター及び維持管理事務所間の情報伝達、指示系統、責任体制 ・維持管理に必要な施設、機材 ・道路構造と施設の調査、事故記録、維持管理記録などの維持管理データベース ・効率的な維持管理計画の策定と迅速な実施							
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の 担当機関	公共事業住宅省、道路総局								
7. 調査の 目的	高速道路維持管理、交通管理 (OMM) システムの基本計画の策定 OMMシステムの短期計画の策定及び運 用マニュアルの作成								
8. S/W締結年月	1991年 11月								
9. コンサルタント	(株) パラフィナル・エンジニアリング 八十代エンジニアリング (株)						計画事業期間	1) 1996. -2010. 2) 3)	
							4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.26 2) 9.43 3)
10. 調査団	団員数						8	条件又は開発効果	
	調査期間						1992.4-1993.7(16ヶ月)	[前提条件] ①公共事業投資費 (KOI) の資金で建設し、追加のOMコストについては道路総局が負担す る。資金収入は1996年から発生し、その総額の20%が本事業計画の運営のため道路総局に配 分される (FIRR=9.26%)。 ②初期投資の全額をKOIが負担する。 1996年から発生する資金収入の15%が道路総局に配分される (FIRR=9.43%)。	
	延べ人月 国内 現地					33.54 20.14 13.40			
11. 付帯調査・ 現地再委託	路況OD調査								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	229,091 (千円) 213,123	5. 技術移転	調査期間を通じて、高速道路維持管理、交通管理計画の策定、運用マニュアルの作成に 関して、カウンターパートに技術移転を実施した。		2. 主な理由 高速道路網の拡張工事が展開中であり、適切な管理運営システムの導入が急がれた。				
		3. 主な情報源		①、②、⑥					

案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

MEA TUR/S 301/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	トルコ(東部セイハン川流域)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 丸延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	セイハン川洪水予警報システム計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 13,268	内貨分	1) 1,298		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主要事業内容	2) 外貨分	11,970			(状況) (平成7年度在外事務所調査) F/Sの結果を踏まえ、トルコ政府は本プロジェクトの優先度は高くないと判断している。しかし、本件の実施はカウンターパートの当分野での経験と技術の移習に資するものと考えられる。 (平成8年度在外事務所調査) DSIは本件をDSI予算で実施する予定であったイェディギョセダムプロジェクトの一環として行うつもりであったが、同プロジェクトがBOT方式で実施されることになり、現在、DSIは本プロジェクト実施のための財源を探している。
4. 分類番号		1) 水文気象観測システム (代替案1)	<ul style="list-style-type: none"> - テレメータに化する水位観測所: 10カ所 - テレメータに化する雨量観測所: 16カ所 - テレメータに化する気温観測所: 7カ所 (雨量観測所に設置) 				
5. 調査の種類	F/S	2) 情報収集システム	<ul style="list-style-type: none"> - レーダー雨量計設置は無とする 				
6. 相手国の 担当機関	国家水利庁	3) 情報処理システム	<ul style="list-style-type: none"> - ワークステーションを想定した分散処理方式 				
7. 調査の 目的	セイハン川流域内の洪水防衛をより有効なものとする	4) ダム操作システム	<ul style="list-style-type: none"> - 洪水調節方法は一定率・一定量方式を採用する 				
8. S/W締結年月	1992年 7月	5) コントロールセンター	<ul style="list-style-type: none"> - アダナ市DSI第6支局内に設置する 				
9. コンサルタント	日本工営(株)	6) 情報伝達システム	<ul style="list-style-type: none"> - 警報伝達はアダナ県知事までとする 				
10. 調査団	団員数: 9 調査期間: 1993.3-1994.10(20ヶ月) 延べ人月: 61.63 国内: 20.50 現地: 41.13	計画事業期間	1) 2) 3)				
11. 付帯調査・ 現地再委託		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 4.75 _{2) 3)}	FIRR ¹⁾ _{2) 3)}	2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	254,334 (千円)	条件又は開発効果	経済的便益として期待されるもの ①システム導入による委員の節減 ②洪水による被害の軽減 ③水資源の有効利用 上記計画事業期間は2カ年				
		5. 技術移転	①カウンターパートへのOJT ②日本における研修				

邦題名 Flood Control, Forecasting and Warning System for Seyhan River

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

MEA TUR/A 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	トルコ	1. サイト 又はエリア	トルコ西部イズミール県の郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 3,514,000 内貨分 2) 外貨分								
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 237,300 内貨分 2) 81,300 外貨分 3) 156,000	(状況) DSIはベーターダム灌漑計画の実施を日本への借款要請案件中優先順位第1位として国家計画(NPO)に提出した(96年5月)。 (平成8年度在外事務所調査) ベーターダム灌漑計画実施のための前提条件となる同ダムの建設はDSIにより実施中である。また、アクタシュダムのF/Sは終了しており、実施計画に含まれている。							
4. 分類番号		クチュク・メンデレス川流域35万haのうち平野部の10万haでは地下水に依存した灌漑農業が営まれており、地域住民は棉花、生鮮野菜、果物を栽培、出荷して生計を立てている。しかし、近年の降雨量の減少が地下水水位の顕著な低下をもたらし、農業生産に大きな影響を及ぼしている。このような状況を打開するために流域内の表流水資源と地価水源を見直し、表流水と地下水のバランスのとれた灌漑計画を樹立する事を目的に調査が実施された。 マスタープランでは地下水の涵養量は年間160万トン及び表流水の同発可能量を年間390万トンと推定した。表流水の開発にはダムが不可欠であるが、本川・支川の12ヶ所を概略検討した結果、ベーター、エルゲンリ、アクタシュ、ブルガズの4ヶ所のダムを有望地点とした。このうちベーター・ダムによる灌漑開発の効果が最も高く、かつ社会的・経済的にも優先順位が高いものとなった。 フィージビリティ調査ではベーター・ダムによる灌漑開発計画を 1) 節水灌漑の導入により地下水と表流水を複合使用して灌漑、2) 先進的農業体系を導入、3) 効率的な施設の運営・維持管理体制を確立、といった視点から検討した。その結果、ダムの建設により地下水で10,340haと表流水で20,670haの合計31,010haを作付け率140%で灌漑する事が可能となり、野菜、果物、棉花の栽培を中心とした。更に支援サービスの強化として農業普及活動、農業金融サービス、村落開発協同組合を、また運営組織と水利組合の設立を計画に盛り込んだ。										
5. 調査の種類	M/P+F/S							8. S/W締結年月	1994年 4月			
6. 相手国の 担当機関	国家水利局(DSI)							9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)			
7. 調査の 目的	クチュクメンデレス川流域の灌漑開発基本計画M/P、灌漑計画策定F/Sを実施する。							計画事業期間	1) 1997. -2006. 2) 3)			
8. S/W締結年月	1994年 4月							4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 13.90 FIRR ¹⁾ ²⁾ ²⁾ ³⁾ ³⁾		
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)							条件又は開発効果	割引率5%の場合B/Cは2.26、NPVは241.5百万ドル。 感度分析では工事費の増加や便益の減少、工事の遅れによって、事業の妥当性があまり影響されないことを示している。 事業の実施によって平均農家の収入は3倍に増加し、10%の事業費の負担や灌漑施設の維持・管理費用や更新費用は十分に負担が可能である。 間接的に、地下水状況の改善、雇用機会の増大、生活水準の向上、近代的灌漑農業の展示効果、外貨収入などの効果が期待される。			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1995.1-1996.6(18ヶ月) 延べ入月 国内 60.49 現地 27.22 33.27							2. 主な理由			計画の効果が高く、地下水低下による農業生産の減少が深刻で、住民の要望が強い。	
11. 付帯調査・ 現地再委託								3. 主な情報源			①、②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	270,714 (千円) 244,600							5. 技術移転			・ OIT (7名) ・ 日本での研修 (2名) ・ 報告書の作成 ・ 調査報告書の研修 (1名)	

外国名: Kuchuk Menderes River basin irrigation Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

MEA ARE/S 301/S1

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト 又はエリア	ワジ・アル・バセイラ流域 (旧名: ワジ・シマール流域)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	水資源開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 13,492	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	2) 13,273	外貨分		(状況) 大段階調査: D/D実施(アル・バセイラダム建設計画実施設計(1981)) 詳細はアル・バセイラダム建設計画実施設計(1981)参照 状況: (平成3年度現地調査) 詳細設計はアルバセイラダム建設計画として実施されたが、イラン・イラク戦争の影響と石油価格の低迷により一時中断した。1989年に再び日本政府に対し復活の打診があり、更に1990年に連邦政府予算で当該ダム建設計画の再開が図られている。当初の調査から長時間を経ているため、設計内容に関して当時設計を実施したコンサルタント会社に再調査の依頼があった。	
4. 分類番号		内容	3) 13,383				
5. 調査の種類	F/S	規模					
6. 相手国の 担当機関	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	ダム建設 フォームホンド建設	堤高 堤長 貯水量 19.5m 900m 2.5百万m ³				
7. 調査の 目的	不定期な洪水を地下貯溜し、農業・生活用水として有効利用する	灌漑施設建設	7.5m 20km 1.5百万m ³				
8. S/W締結年月	1979年 12月	計画事業期間	1) 1981.4-1983.6		2)		
9. コンサルタント	(株)三社コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	3)	有	EIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			FIRR 1) 2) 3)		
	調査期間	【条件】 計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コスト13~6.4DHD内で原水生産が可能であることが計画実施条件とされ、IRR分析は行なわなかった。					
	延べ入月 国内 現地	【開発効果】 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行ない、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立つ。同時に70ha前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	電気探査による地下水層調査 ダムサイトボーリング調査 ダムサイト地形測量	2. 主要理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	240,115 (千円) 211,458	5. 技術移転			3. 主要情報源 ①、③		
		カウンターパートはほとんどがエジプト、レバノン等からの出稼技術者であり、相手に技術移転を行なってもUAEのものとはならなかった。					

案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA ARE/S-401/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト 又はエリア	フジヤイラト長国 ワジ・アルバセイラ流域 (旧名: ワジ・シマール流域)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アル・バセイラダム建設計画 実施設計	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=Dh3.6	1) 7,191	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	内容 アルバセイラダム 2.5MCM (19.5m 高、900m 幅) アルファイボンド 1.5MCM (ダム下流に建設) (地下水涵養施設) 灌漑施設及び農地 75ha				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	D/D	7. 調査の目的	(状況) 農業漁業省は建設工事を同率入札で実施することを決め、入札指券・審査に対するJICAの協力を申請し、日本政府はこれに同意した。コンサルタントはJICAとの契約に従い入札指券を行なったが、事業費全面打ち切りのため、入札は中断した。 1989年末に日本に対して当案件復活の打診があったが、外務省は、公的協力は行わない旨を通知した。 (平成3年度現地調査) 1990年に連邦政府予算により、同ダム建設計画の再調査が行われている。同国政府の洪水・水資源の専門技術者は、当初の詳細設計からの時間的推移を考慮し、サイト流域における地下水の状況に関する再調査と詳細設計の見直しが必要であると指摘している。また、入札に応じた建設会社3社のうち、落札した業者は連邦政府に対し、当初の詳細設計通りに工事を開始しても支障がないかの確認を行いたい旨、また、施工監理を日本に依頼したい旨、問い合わせている。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。				
6. 相手国の担当機関	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	8. S/W締結年月					計画事業期間
7. 調査の目的	ダム建設実施設計および工事入札審査用書類の作成	1981年 3月	1) 1982.11-1983.6	2)			
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8	条件又は開発効果	[開発効果] 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行ない、流域住民に対する井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立つ。 同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。				
	調査期間 1981.4-1982.2(9.5ヶ月)						
	延べ人月 国内 14.10 現地 6.50	11. 付帯調査・現地再委託	2. 主要理由				
	地質調査						
12. 経費実績	総額 45,279 (千円) コンサルタント経費 43,241	5. 技術移転	① 現地コンサルタントの活用: 地質調査 ② 燃料供分及び給分: 電気探査技術			3. 主要情報源 ①、③	

外国語名: Al-Bassirah Dam Project

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

MEA YEM/S 303/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	Hajjah (5サイト)、Al-Muhaccer (4サイト)、Sana'a (4サイト)、Hodeidah (3サイト)、Taz (10サイト)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方水道計画 (パート2)	2. 提案プロジェクト (US\$1,000) US\$1=5YR	1) 18,140	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	内容 深井戸掘削 60m~300m 26カ所 水中ポンプの容量 19Kw~30Kw 26カ所 貯水タンク 94St~10t 26カ所 パイプ長 延長 175.2km 26カ所				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	公共事業省地方水道局 Rural Water Supply Department, Ministry of Public Works						
7. 調査の目的	水文 水理地質						
8. S/W締結年月	1978年 12月	計画事業期間	1) 1982.1	2)		(状況) 次段階調査: 1985年3月 D/D終了(PCD) 1986年10月~1987年4月 地方水道整備計画基本設計調査実施 1987年5月~1988年2月 地方水道整備計画(D/D S/V) 実施 資金調達: ① 仮想的な水不足を解消するための深井戸掘削と給水施設の建設 1981年11月 E/N 5億円(地方水道整備計画 1/3期) 1982年 6月 E/N 5億円(地方水道整備計画 2/3期) 1983年 7月 E/N 6億円(地方水道整備計画 3/3期) ② アルケーセン、アルカサナ、アルザキラ3地区における上水道の整備 1987年 4月 E/N 3.19億円(地方水道整備計画 1/3期) 1987年 7月 E/N 9.15億円(地方水道整備計画 2/3期) 1988年 9月 E/N 9.61億円(地方水道整備計画 3/3期) ③ 地方村舎10ヶ所を対象とし、各サイトにおいて清潔な飲料水を容易に得るための給水施設の整備 1991年11月 E/N 5.87億円(地方水道整備計画 1/3期) 1992年 7月 E/N 5.31億円(地方水道整備計画 2/3期) 1993年 6月 E/N 5.42億円(地方水道整備計画 3/3期)	
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エンジニアリング	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 閉員数	8	条件又は開発効果	【前提条件】北イエメン国内の緊急な地方水道建設予定地区26地区を選び、地下水開発によるポイントソース式の計画とした。設計基準としては公共事業者により示された1人1日40リットル(40l)を使用した。 【開発効果】 水価の低減化がはかれる。現在、各地で販売されている清浄な家庭用水の価格は1人1日40lの消費と仮定すると0.32~0.12YR(リアル)/人/日の範囲にある。 一方、この事業により給水される水価は各サイトの条件により異なるが0.03YR~0.87YR/人/日でまかなわれることになる。				
調査期間	1979.9-1980.5(8ヶ月)						
延べ人月	39.60						
国内	19.00						
現地	20.60						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額 109,604 (千円) コンサルタント経費 98,313	5. 技術移転	① OJT: OJTは極めて有効であるが限りの必要がある。 ② 研修受け入れ: 生活様式が異なるため長期研修には耐えられないと思われる。 ③ 共同で報告書作成: ただし報告書をまとめる力量は乏しい。 ④ 現地コンサルタントの活用。 ⑤ 現地協力者: 極めて効果があると思うが供与指導員のパーソナル、修理技術まで				
		2. 主な理由	① 効果の大きさ: 施工地区で予定通り出水した所は地域住民より非常に感謝されている。 ② 継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性: 引き続き第3次の地方水道計画が要請される模様である。③ 優先度の高さ: 砂漠地帯であるから地方水道は国内でも最高のプライオリティを有している。④ 推進体制の強さ: 公共事業者の中でも特に強力な機関である。				
		3. 主な情報源	①、④				

別紙別名 Rural Water Supply Project Part 2

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

MEA YEM/S 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	サナア州、ダマール州、イブ州、タイズ州、ホディダ州、ハッジャ州の一部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=242.75円	1) 32,964 2) 3)	内貨分 7,848	1) 2) 3) 7,848		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	内容 1. 6サブ・ローラル通信網で構成 (対に対応) 6カ所 (23基地局装置) 2. 各サブ・ローラル通信網に対して経済性 中継局 38カ所 (55中継局装置) システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮 3. 各サブ・ローラル通信網の加入者線はサブ・ 加入者局 436カ所 ローラル通信網ごとに既存の交換機に収容			(状況) 次段階調査: 1988年11月~12月 B/D 変更点: F/S時: 基本設計時: 基地局 6 5 中継局 38 32 加入者局 436 フェーズ1 100 (サナア州) 18 (ダマール州) フェーズ2 20 (イブ州) 20 (タイズ州) 20 (ホディダ州) 2 (サナア州) (平成3年度現地調査) フェーズ1 資金調達: 1989.6.18 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 1/2期 5,406億円) 工事: 1990.2.18 業者契約 1991年3月 完了 現在、各市町村の補修を実施中。 フェーズ2 資金調達: 1990.6.25 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 2/2期 6.63億円) 工事: 1990.12.3 業者契約 1992年3月 完了 フェーズ3 更に、通信運輸省は、1991年10月頃、フェーズ3として、159の加入者局増設とイエメン東部地域に2つの小規模衛星通信局設置について、在イエメン日本人仕館に対し、無償資金協力の要請を行なった。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 1985. -1989. 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	通信運輸省公共電気通信公社 Ministry of Comm. and Transport (MOC) Public. Tel. Cor. Headquarters (PTC)	9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 11.91 FIRR 1) 7.43 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のF/S	10. 調査員	団員数	12	条件又は開発効果		
8. S/W締結年月	1984年 6月	調査期間	1984.8-1985.3(7ヶ月)		[開発効果] 遠隔地、山岳地域に散在する村落間及び都市との通信がとれるようになり、行政機関、医療施設、学校、農業経営者等にとって便益効果が非常に大きい。		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	延べ人月	39.94 国内 18.34 現地 21.60				
10. 調査員		11. 付帯調査・現地再委託					
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績	総額 116,940 (千円) コンサルタント経費 103,482	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: カウンターパート1名を日本に招聘し、計画内容について指導。 2) カウンターパートに対し、OJTを実施。		
12. 経費実績	総額 116,940 (千円) コンサルタント経費 103,482					2. 主な理由	①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ
						3. 主な情報源	①, ③

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

MEA YEM/S 101/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	サナア、タイズ、ホデイダの3都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	22,047	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	* サナア市については、以下の事業が実施された。 交差点改良：1990年実施（世銀） フェンス、表示板等の設置：（イエメン政府） 信号機のメンテナンス：ドイツによるメンテナンス中の購入資金供与 * タイズ市、ホデイダ市については、事業実施なし。				
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・交差点改良 ・信号システムの拡大、取り替え ・フェンス、表示板等 ・関係するエンジニアリングサービス 					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	都市住宅省計画局						
7. 調査の 目的	短期的都市交通整備計画の策定						
8. S/W締結年月	1987年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エナジー・システムズ 八丁代エンジニアリング (株)	【開発効果】 ① 都市交通の秩序化 信号、レーン・マークを設け交通フローを円滑にする。また、路側パーキングスペースを明示すると共に歩行者用横断マークや歩道橋を提案し、事故の減少を図る。 ② 街路利用の効率化 ③ 事故率の減少					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1987.10-1988.11(13ヶ月)					
	延べ人月	51.20					
	国内	7.90					
	現地	34.20					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通実態調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	194,645 (千円) 160,783	5. 技術移転	① 1988年7月、イエメン都市住宅省カウンターパート来日、1ヶ月間滞在レポート作成に協力、日本都市視察 ② カウンターパートに対するOIT		3. 主な情報源	①、③	
		2. 主な理由					

外国語名 Urban Transport Study

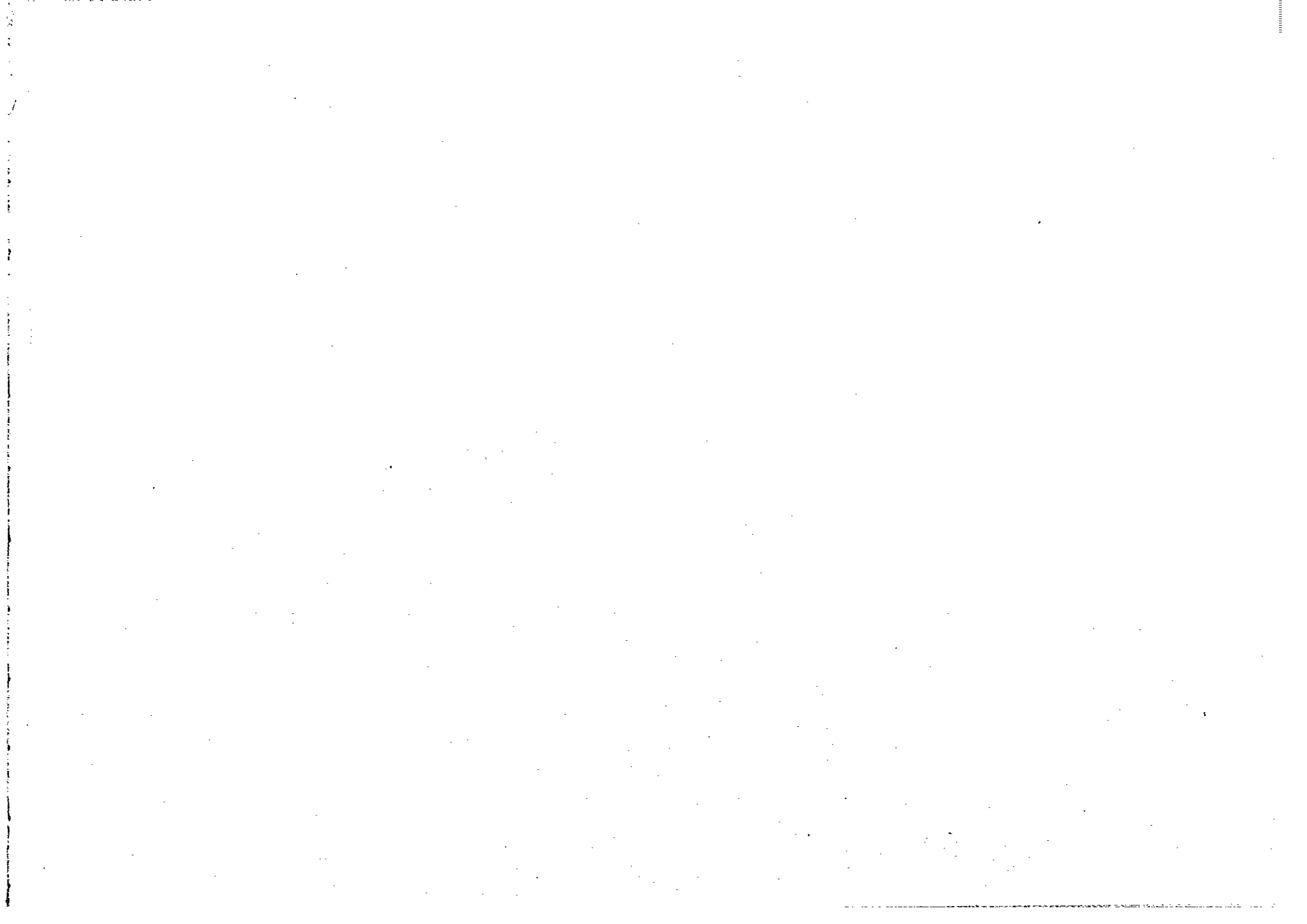
[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

MEA YEM/S 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	アデン市のマアラ、タワヒ、クレーター、コールクマサル地区 (面積2,132ha, 人口151,602人 (1988)) FSはうちマアラ、タワヒ地区 (面積455ha, 人口172,219人)			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	アデン市マアラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P	1) 70,287 内貨分 9,805 外貨分 60,482 2)	F/S			1) 39,808 内貨分 4,648 外貨分 35,160 2) 3)	
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 遅延・中断要因: (平成6年度中に調査) 1991年の湾岸戦争、同年4月の南北イエメンの統一、1994年の内戦等、引き続いた政治的混乱のためと考えられているが、本案件に関して具体的な遅延・中断要因は不明である。 状況: (平成3年度現地調査) 自治総局はプロジェクトの実施に対し、1990年3月日本の無償資金協力を要請した。(約US\$2,300万=31億円)。しかし、日本国としては、本案件に対する無償資金協力は困難である旨、正式に伝達した。			
4. 分類番号		<M/P> (2010年目標、計画人口 186,000人、総事業費 2,077万ディナール) (1) 下水処理場 酸化池方式 計画処理量 48,800m ³ /日 (2) 4地区から処理場への下水圧送ポンプ場 (多圧圧送方式) ①タワヒ・ポンプ場 計画揚水量 9.6m ³ /分 ②マアラ・ポンプ場 計画揚水量 18.7m ³ /分 ③クレーター・ポンプ場 計画揚水量 20.3m ³ /分 ④コールクマサル・ポンプ場 計画揚水量 16.9m ³ /分 (3) 4地区から処理場への圧送管 (ダクタイル鉄管) 11径 400~700mm 総延長 22,835m (4) 既存地区内小規模ポンプ場のリハビリ 20カ所 (5) 地区内下水管の敷設 VC管 11径 200,600mm 延長 2,749m (6) 地区内既設下水管の敷設替え VC管 11径 200mm 延長 9,015m (7) 地区内開水路下水道施設 (スライパンプセージ) の改善 131カ所 5,215m <F/S> (マアラ、タワヒ地区対象、2000年目標、総事業費1,178万ディナール) 上記(1)~(7)のうち、(1) 15,300m ³ /日分、(2) ①、②、(3) 13,090m ³ 分、 (4) 4カ所、(5) 2,534m分、(6) なし、(7) 全部							
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の担当機関	自治総局 (運用はアデン市)								
7. 調査の目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施								
8. S/W締結年月	1988年 7月								
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所	計画事業期間		1) 1990. -1994. 2) 3)					
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)				
10. 調査団	団員数	10						2. 主な理由	
	調査期間	1988.11-1990.1(15ヶ月)							
	延べ入月 国内 現地	67.56 22.97 44.59							
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果				3. 主な情報源 ①、③			
12. 経費実績 総額 コンサルタント料	233,170 (千円) 227,703	[前提条件] ①M/Pでの2010年の計画人口、発生下水量 (日平均量m ³) は以下の通り。 計画人口 生活排水 公共施設 その他 地下水 合計 マアラ 68,000 12,240 1,224 - - 13,464 タワヒ 20,000 3,600 2,412 900 - 6,912 クレーター 77,000 13,860 774 - - 14,634 コールクマサル 21,000 3,780 3,744 3,090 3,145 13,759 計 186,000 33,480 8,154 3,990 3,145 48,769 ②F/Sでは、施設建設費はすべて無償援助。③下水道料金 (新設) は水道料金の30% (仕方の支払能力を勘案)。なお、60%にしてもFIRRはマイナス。 [開発効果] ①アデン内港の水質汚濁防止 ②生活環境改善 ③処理水再利用による緑地造成 ④③による市民全体の住環境改善							
12. 経費実績 総額 コンサルタント料	233,170 (千円) 227,703	5. 技術移転 ①アデン市既設処理場における水質分析手法の指導。 ②自治総局、アデン市からそれぞれ1名のカウンターパートの日本における4週間の研修。							



JICA